

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 5 月30日
【事業年度】	第33期（自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番 1 号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番 1 号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (百万円)	39,164	48,122	55,225	59,212	59,254
経常利益 (百万円)	2,769	5,208	6,623	6,871	7,655
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	486	2,071	3,172	4,684	4,195
包括利益 (百万円)	4,850	1,584	3,568	5,844	2,723
純資産額 (百万円)	14,854	16,178	15,759	19,975	21,337
総資産額 (百万円)	30,057	31,575	36,343	43,621	42,881
1株当たり純資産額 (円)	248.38	259.38	271.38	344.64	361.16
1株当たり当期純利益 (円)	10.21	43.46	66.54	98.12	89.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	39.2	35.6	37.1	39.5
自己資本利益率 (%)	5.0	17.1	25.1	32.2	25.3
株価収益率 (倍)	112.0	25.4	20.9	12.5	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,768	4,977	1,457	4,451	5,675
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	994	1,308	1,288	1,146	1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	209	1,060	358	882	2,901
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,852	13,522	13,372	15,820	17,125
従業員数 (人)	1,288	1,303	1,427	1,548	1,650
(外、平均臨時雇用者数)	(304)	(309)	(405)	(516)	(522)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期及び第30期は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第31期より、投資の事業化に伴う収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っており、第30期以前については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (百万円)	6,328	5,927	7,588	8,743	8,088
経常利益 (百万円)	2,313	1,024	2,048	1,101	3,266
当期純利益 (百万円)	543	1,798	1,451	2,483	2,247
資本金 (百万円)	2,880	2,880	2,880	3,038	3,038
発行済株式総数 (株)	47,936,100	47,936,100	47,936,100	48,176,100	46,914,039
純資産額 (百万円)	3,270	4,982	5,840	6,706	7,183
総資産額 (百万円)	9,178	9,265	13,518	17,689	17,349
1株当たり純資産額 (円)	67.08	104.50	122.51	142.95	153.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2 (-)	13 (-)	19 (-)	29 (-)	32 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	11.41	37.72	30.45	52.01	47.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	53.8	43.2	37.9	41.4
自己資本利益率 (%)	19.0	44.0	26.8	39.6	32.4
株価収益率 (倍)	100.3	29.3	45.7	23.5	19.2
配当性向 (%)	17.5	34.5	62.4	55.8	66.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	89 (31)	74 (22)	89 (32)	120 (64)	188 (76)
株主総利回り (%)	126.6	123.9	157.5	142.2	112.2
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(126.4)	(130.7)	(141.8)	(195.1)	(200.2)
最高株価 (円)	1,390	1,395	1,409	1,544	1,371
最低株価 (円)	517	881	942	1,029	777

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期及び第30期は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第31期より、投資の事業化に伴う収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っており、第30期以前については遡及適用後の数値を記載しております。

2【沿革】

当社は1993年3月にセールスプロモーション事業を目的に設立されましたが、2000年4月にP R事業を中心とした事業体制に移行し、さらに近年では従来のP Rサービスの分野にとどまらず、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするためのサービスの拡充と体制の強化を継続的に推し進めながら当社グループの成長を図っております。

設立以降の当社グループに係る経緯は以下のとおりであります。

年 月	概 要
1993年3月	セールスプロモーション事業を目的として、(株)デビアス(当社)を設立
1993年6月	(株)ベクトルに商号変更
2000年4月	P R事業を中心とした事業体制へ移行
2004年5月	(株)ベクトルコミュニケーション(現 (株)プラチナム)、(株)ベクトルスタンダード(現 (株)アンティル)を設立
2005年12月	(株)キジネタコム(現 (株)PR TIMES)を設立
2011年1月	維酷公共関係諮問(上海)有限公司を中国上海市に設立
2011年3月	(株)VECKSを設立
2012年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2012年6月	Vector Group International Limitedを中国香港特別行政区に設立
2012年8月	(株)イニシャルを設立
2013年9月	(株)IRアドバイザー(現 (株)IR Robotics)を子会社化
2014年3月	Vector Group Ltd.をタイ王国バンコク市に設立
2014年4月	(株)ピタブリッドジャパンを設立
2014年5月	VECTOR GROUP COMPANY LIMITEDをベトナム社会主義共和国ホーチミン市に設立
2014年6月	Vector Group International Limitedが台湾支社を設置
2014年10月	(株)ニューステクノロジーを設立
2014年11月	株式の上場市場を東京証券取引所マザーズから市場第一部へ変更
2016年3月	(株)ビッグデータ・テクノロジーズ(現 (株)100キャピタル)を設立
2017年2月	PacRim Marketing Group, Inc.を子会社化
2017年12月	(株)ブランドコントロール(現 (株)ブランドクラウド)を子会社化
2018年2月	MicroAd Malaysia SDN. BHD.(現 Vector Marketing PR Malaysia SDN. BHD.)を子会社化
2018年4月	(株)100キャピタルが100キャピタル1号投資事業有限責任組合を組成
2018年7月	(株)あしたのチームを子会社化
2020年1月	塔酷(上海)營銷策劃有限公司(現連結子会社)を中国上海市に設立
2020年3月	(株)イベックを設立
2020年9月	パブリックアフェアーズジャパン(株)を設立
2020年12月	Vectorcom Inc.を子会社化
2021年3月	Performance Technologies(株)を設立 (株)ロングプレスオンラインスタジオ(現連結子会社)を設立
2022年3月	(株)KRIK(現連結子会社)を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年7月	(株)ジオベック(現 (株)クラウドビューティ)を子会社化
2022年11月	(株)アミーを子会社化
2022年12月	(株)キーワードマーケティングを子会社化
2023年3月	(株)トライハッチを子会社化
2023年4月	(株)China Brand(現 (株)Japan entry)を設立
2023年6月	ビジコネット(株)を子会社化
2023年7月	Owned(株)を子会社化
2024年3月	(株)FINDAWAYを子会社化 (株)オフショアカンパニーを設立
2024年5月	海南維酷商業管理有限公司を設立
2024年10月	(株)クリニックTVを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社45社並びに関連会社2社の合計48社で構成されており、顧客である企業等によるメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略を総合的に支援するPR・広告事業、プレスリリース配信事業、物品のオンライン販売を中核とするダイレクトマーケティング事業、人事評価クラウドサービスや採用プラットフォームサービスを提供するHR事業及びベンチャー企業等への出資活動を行う投資事業を主力事業としております。

当社グループの事業運営は、顧客に対するサービス提供の実務を子会社各社が担い、グループ全体の経営企画、人事、総務、法務、財務、経理に至る各種管理機能を当社が一括管理する組織体制を基礎に実施しております。

会社名	分類	事業	主な役割
(株)ベクトル	当社		グループ全体の経営企画、財務、会計、人事、総務及び内部統制・監査
(株)アンティル	連結子会社	PR・広告事業	広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)ブラチナム			広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)イニシャル			広報・PR業務代行及びコンサルティング、キャストینگ事業、インフルエンサーマッチングプラットフォームの運営
(株)VECKS			TV番組、TVC、各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス
(株)IR Robotics			IR DX事業、エデュケーション事業、CxO人材紹介事業
(株)ニューステクノロジー			タクシーサイネージメディアの運営・配信
(株)ブランドクラウド			インターネット上のブランドリスクマネジメント事業
(株)イベック			PRイベント等のプロモーション関連業務の企画及び運営
パブリックアフェアーズジャパン(株)			広報・PR業務代行及びコンサルティング
Performance Technologies(株)			パフォーマンスマーケティング事業
(株)KRIK			危機管理広報業務代行及びコンサルティング
(株)クラウドビューティ			クラウド型サロンシステムの提供
(株)ロングプレスオンラインスタジオ			メディアの運営及び配信事業
(株)アミー			フランチャイズマッチングプラットフォーム事業
(株)キーワードマーケティング			運用型広告の運用代行
(株)トライハッチ			店舗に特化したSaaS事業およびデジタルマーケティング事業
Owned(株)			デジタルマーケティング事業
(株)オフショアカンパニー			システム受託開発、開発コンサルティング、UI/UXデザイン、デジタルマーケティング支援
Vector Group International Limited			香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の統括
維酷公共關係諮問(上海)有限公司			中華人民共和国での広報PR業務代行及びコンサルティング
Vector Group Ltd.			タイ王国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED			ベトナムでの広報・PR業務代行及びコンサルティング
PacRim Marketing Group, Inc. (DBA VECTOR USA)			ハワイでの広報・PR業務代行及びコンサルティング
Vectorcom Inc.			韓国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
WITH&Co Co.,Ltd			韓国ブランドの海外EC支援事業およびマーケティング事業
itfluencer Interactive Co.,Ltd			韓国でのインフルエンサープラットフォームの運営およびキャストینگ
Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD			マレーシアでの広報PR業務代行及びコンサルティング
海南維酷商業管理有限公司			中国海南島への進出支援コンサルティング
Ninja Digital Innovations Ltd.			バングラデシュでの生成AI技術に関する研究開発および関連システムその他の開発・保守運用事業

会社名	分類	事業	主な役割
(株)PR TIMES	連結子会社	プレスリリース配信事業	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の運営
(株)THE BRIDGE			Webメディアの運営
(株)グルコース			Webサービスの新規開発
(株)NAVICUS			SNSマーケティング支援、SNS広告運用支援、SNS分析ツール代理販売
(株)ビタブリッドジャパン		ダイレクトマーケティング事業	健康美容関連商品におけるダイレクトマーケティング事業
(株)Japan entry			最先端のグローバルビューティーテック製品の販売
塔酷（上海）营销策划有限公司			中華人民共和国でのマーケティングコンサル事業
(株)あしたのチーム		HR事業	人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
ビジコネット(株)			派遣・転職等に関する成果報酬型WEBメディアのウェブマーケティング支援代行
(株)FINDAWAY			採用マーケティングに関するコンサルティングサービス
(株)クリニックTV			医療機関に特化した動画型人材マッチングプラットフォームの運営
明日之團股份有限公司			台湾での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd			シンガポール共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
明日之団（上海）人力资源管理有限公司			中華人民共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
(株)100キャピタル		投資事業	投資事業
100キャピタル第1号投資事業有限責任組合			投資事業
MicroAd Taiwan, Ltd.	関連会社	P R ・ 広告事業	台湾での広報・P R業務代行及びコンサルティング
(株)アップグレード		HR事業	女性向けキャリアスクールの運営

（注）非連結子会社１社につきましては、事業の関連性や連結業績に与える影響が軽微であることから記載を省略しております。

P R ・ 広告事業

P R ・ 広告事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でP Rを活用する「戦略P R」を通じ、クライアントの商品及びサービス等のP R支援を行うコンサルティング及びタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売等を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

プレスリリース配信事業

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をプレスリリースとして配信し、企業と生活者をプレスリリースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売するD 2 C事業等を展開しております。

HR事業

HR事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスと動画を活用した採用プラットフォームを用いて採用支援サービスを提供する人事関連事業等を展開しております。

投資事業

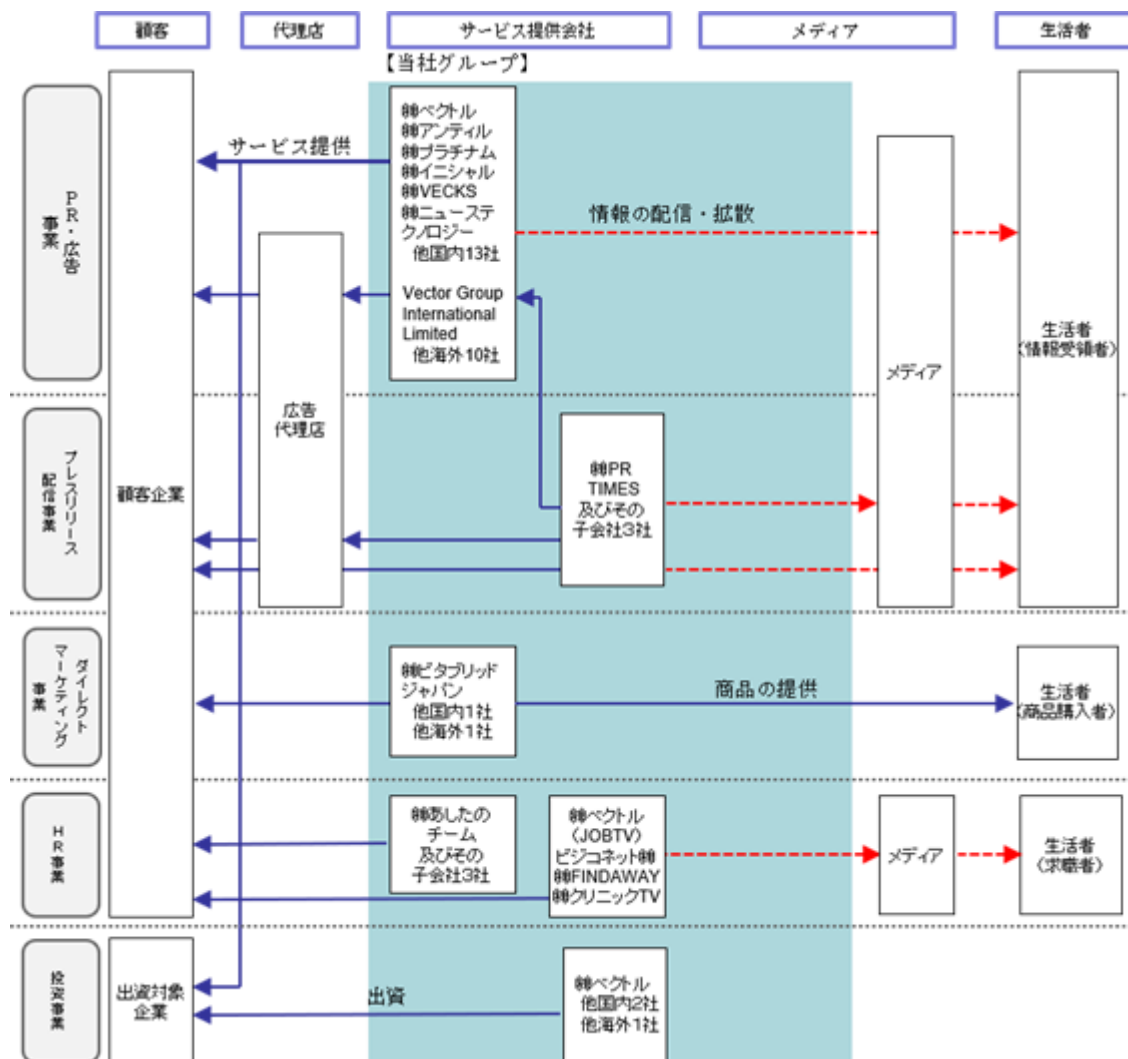
投資事業は、ベンチャー企業の成長支援を目的とした投資事業を展開しております。

当連結会計年度に、当社は株式会社NewsTVの株式を取得し完全子会社化し、その後に吸収合併を行いました。また当社の完全子会社である株式会社イニシャルは同社を存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社Starbankおよび株式会社INFLUENCER BANKを消滅会社とした吸収合併を行いました。

この合併に先立ち、当連結会計年度より従来「ダイレクトマーケティング事業」としていた株式会社INFLUENCER BANKの報告セグメントを「P R・広告事業」に変更いたしました。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めております株式会社オフショアカンパニー、海南維酷商管理有限公司、itfluencer Interactive Co.,Ltd、Ninja Digital Innovations Ltd.は「P R・広告事業」、株式会社FINDAWAY、株式会社クリニックTVは「HR事業」としております。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなります。



(注) 記載されている社名及び社数は当社及び連結子会社を対象としております。

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アンティル	東京都港区	10	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 子会社受注 P R 業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸
(株)プラチナム (注) 6	東京都港区	10	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 子会社受注 P R 業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)イニシャル	東京都港区	10	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 子会社受注 P R 業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 資金の貸付 役員の兼任あり
(株)VECKS	東京都港区	20	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 当社のサービスを提供 資金の貸付
(株)IR Robotics	東京都千代田区	34	P R ・ 広告事業	82.5	管理業務の受託 子会社受注 P R 業務の受託 役員の兼任あり
(株)ニューステクノロジー	東京都港区	20	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 当社のサービスを提供 役員の兼任あり
(株)ブランドクラウド	東京都港区	100	P R ・ 広告事業	70.0	当社のサービスを提供 役員の兼任あり
(株)イベック	東京都港区	5	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
パブリックアフェアーズジャパン(株)	東京都港区	5	P R ・ 広告事業	100.0	管理業務の受託 子会社受注 P R 業務の受託 事務所の転貸
Performance Technologies(株)	東京都港区	35	P R ・ 広告事業	52.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)KRİK	東京都港区	5	P R ・ 広告事業	67.0	管理業務の受託 事務所の転貸
(株)クラウドビューティ	大阪市中央区	60	P R ・ 広告事業	55.0	資金の貸付 役員の兼任あり
(株)ロングプレス オンラインスタジオ (注) 2	東京都港区	15	P R ・ 広告事業	100.0 (13.3)	役員の兼任あり
(株)アミー	東京都港区	35	P R ・ 広告事業	97.4	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)キーワードマーケティング	東京都港区	11	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 子会社受注 P R 業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸
(株)トライハッチ	東京都新宿区	50	P R ・ 広告事業	70.0	当社受注 P R 業務の委託 子会社受注 P R 業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 役員の兼任あり
Owned(株)	東京都品川区	3	P R ・ 広告事業	66.7	当社受注 P R 業務の委託 当社のサービスを提供 事務所の転貸
(株)オフショアカンパニー	東京都港区	5	P R ・ 広告事業	70.0	管理業務の受託 子会社受注 P R 業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 資金の貸付 役員の兼任あり
Vector Group International Limited (注) 1	中国 香港特別行政区	13百万 香港ドル	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 子会社受注 P R 業務の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
維酷公共関係諮問 (上海)有限公司	中国上海市	1百万 米ドル	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 債務の保証
Vector Group Ltd. (注) 3、5	タイ バンコク市	8百万 タイバーツ	P R ・ 広告事業	49.0 [51.0]	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED	ベトナム ホーチミン市	2,131百万 ベトナム ドン	P R ・ 広告事業	98.9	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任あり
PacRim Marketing Group, Inc. (DBA VECTOR USA)	アメリカ ハワイ州	0百万 米ドル	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付
Vectorcom Inc.	韓国 ソウル特別市	823百万 韓国ウォン	P R ・ 広告事業	96.6	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任あり
WITH&CO Co.,Ltd (注) 2	韓国 ソウル特別市	200百万 韓国ウォン	P R ・ 広告事業	96.6 (96.6)	-
itfluencer Interactive Co.,Ltd (注) 2	韓国 ソウル特別市	132百万 韓国ウォン	P R ・ 広告事業	96.6 (96.6)	-
Vector Marketing PR Malaysia SND.BHD (注) 3、5	マレーシア クアラルンプール	1百万 リンギット	P R ・ 広告事業	49.0 [51.0]	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付
海南維酷商業管理有限公司	中国海南省	51百万円	P R ・ 広告事業	68.9	-
Ninja Digital Innovations Ltd. (注) 2	パングラデシュ ダッカ	0百万 米ドル	P R ・ 広告事業	69.3 (69.3)	-
(株)PR TIMES (注) 1、4、8	東京都港区	446	プレスリリース配信 事業	55.4	当社受注プレスリリース配信業務 の委託 当社のサービスを提供
(株)THE BRIDGE (注) 2	東京都港区	15	プレスリリース配信 事業	52.6 (52.6)	-
(株)グルコース (注) 2	東京都港区	12	プレスリリース配信 事業	55.4 (55.4)	-
(株)NAVICUS (注) 2、5	東京都千代田区	0	プレスリリース配信 事業	38.8 (38.8)	-
(株)ビタブリッドジャパン (注) 7	東京都港区	105	ダイレクトマーケ ティング事業	95.4	役員の兼任あり

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)Japan entry	東京都港区	5	ダイレクトマーケ ティング事業	51.0	管理業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 資金の貸付 役員の兼任あり
塔酷（上海）營銷策劃有限公司	中国上海市	60	ダイレクトマーケ ティング事業	51.0	役員の兼任あり
(株)あしたのチーム (注) 9	東京都中央区	50	HR事業	65.3	資金の貸付 役員の兼任あり
ビジコネット(株)	東京都港区	30	HR事業	70.2	当社のサービスを提供 役員の兼任あり
(株)FINDAWAY	東京都世田谷区	4	HR事業	70.8	子会社受注HR業務の受託 役員の兼任あり
(株)クリニックTV	東京都港区	5	HR事業	51.0	管理業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 資金の貸付
明日之團股份有限公司 (注) 2	台湾	10百万 台湾ドル	HR事業	65.3 (65.3)	-
明日之団（上海）人力資源管理 有限公司 (注) 2	中国上海市	4百万 人民元	HR事業	65.3 (65.3)	-
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd (注) 2	シンガポール	0百万 シンガポ ールドル	HR事業	65.3 (65.3)	-
(株)100キャピタル	東京都港区	35	投資事業	71.4	役員の兼任あり
100キャピタル第1号投資事業 有限責任組合 (注) 2、5	東京都港区	42	投資事業	18.1 (2.8)	-
(持分法適用関連会社) MicroAd Taiwan, Ltd.	台湾	6百万 台湾ドル	P R ・ 広告事業	30.0	-
(株)アップグレード	東京都品川区	5	HR事業	39.0	当社のサービスを提供 事務所の転貸 役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. (株)プラチナムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,202百万円
(2) 経常利益 1,009百万円
(3) 当期純利益 658百万円
(4) 純資産額 775百万円
(5) 総資産額 1,929百万円

7. (株)ピタブリッドジャパンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 12,622百万円
(2) 経常利益 675百万円
(3) 当期純利益 459百万円
(4) 純資産額 2,025百万円
(5) 総資産額 5,072百万円

8. (株)PR TIMESについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
9. 債務超過会社で債務超過額は、2025年2月末時点で1,660百万円です。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2025年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
P R ・ 広告事業	1,126 (306)
プレスリリース配信事業	238 (154)
ダイレクトマーケティング事業	98 (14)
HR事業	184 (48)
投資事業	4 (-)
合 計	1,650 (522)

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、年間平均雇用人数を（ ）外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
188 (76)	34.5	2.7	6,808

（注）１．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、年間平均雇用人数を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度における管理職に占める女性労働者の割合は31.3%であります。

（注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
２．男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

主要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１	男性労働者の育児休業取得率（％）	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)アンティル（注）２	28.8	-	-	-	-
(株)ブラチナム（注）２	41.9	-	-	-	-
(株)イニシャル（注）２	34.5	-	-	-	-
(株)PR TIMES（注）３	37.5	100.0	95.1	94.4	141.3
(株)あしたのチーム（注）３	0.0	0.0	80.6	80.9	37.2

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出した
ものであります。
2. 男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における
活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行
う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記
載を省略しております。
3. 男性労働者の育児休業取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の
福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介
護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における
育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「いいモノを世の中に広め、人々を幸せに」を経営理念としてかかげ、顧客である企業等のメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略をサポートする事業を展開しています。従来より当社グループが手掛けるPRサービスの分野にとどまらず、技術の進化とともに刻々と変化するメディア環境にもいち早く対応しながら、顧客のコミュニケーション戦略において必要となる実効性の高いサービスを総合的に提供することで、顧客にとっての最適なコミュニケーション環境の構築をサポートすることを目指しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、顧客である企業等によるメディアを介したコミュニケーション戦略を幅広くサポートするためのサービスの拡充や体制の強化を継続的に推し進めることで成長を実現させてまいりました。

従来のPRサービス分野にとどまらず、目まぐるしく変化を続けるメディア環境や技術の進化にも対応しながら実効性の高いサービスを積極的に取り込み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略において必要となる幅広いサービスをタイムリーかつ高いコスト効率によりワンストップで提供する「FAST COMPANY」としてのサービスの拡充と体制の強化に取り組んでおります。

特に最近では急速に技術進歩をしながら成長を続けるデジタルマーケティング領域のサービス強化を目的として、M&Aを含むグループ基盤の強化に取り組んでおります。

今後も市場の動向や技術の進歩も踏まえながら将来にわたってより安定的かつ効率的な収益を確保できるサービスの拡充に取り組み、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる事業強化を継続的に進めることで、業界における競争優位性を強化し企業価値の向上に取り組んで参ります。

(3) 経営環境

当社グループがターゲットとしている広告市場は、2024年（1～12月）の日本の総広告費は7兆6,730億円（前年比4.9%増）と好調な企業収益や消費意欲の活発化、世界的なイベント、インバウンド需要の高まりなどに支えられ、3年連続で過去最高を更新しました。その中でも、インターネット広告費は3兆6,517億円（同9.6%増）と社会のデジタル化を背景に継続して成長し、広告市場全体を牽引しました。（出所：株式会社電通）

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、将来にわたってグループの成長を継続させ企業価値の向上を実現するために、以下の課題に積極的に対処して参ります。

顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートする事業体制の強化

当社グループは、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のPRサービスの枠組にとらわれない広範な事業に取り組み成長を実現して参りましたが、将来にわたって当社グループの成長を継続させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための事業基盤の強化を継続的に進めるとともに、事業の拡大に応じたグループ運営体制の強化を着実に実行していくことが必須であると考えております。

顧客が求めるサービスの拡充を時機を逃さずに継続的に進めるとともに、それらの新しい事業分野を当社グループのサービスラインナップとして効率的に取り込み、顧客に対して最適なパッケージサービスとして提供するために、グループとして運営体制の強化に取り組んで参ります。

M&Aによる事業領域の拡大および成長の加速

当社グループは、M&Aを積極的に推進することで、既存事業の拡大と付加価値の向上を図り、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートする事業体制を強化していく方針を掲げております。

M&Aを検討する際には、当社グループ会社とのシナジー、戦略との整合性、デューデリジェンスによる財務・法務上のチャンスやリスクの精査、買収後の統合効果を最大化することを重要視しております。今後も、当社グループ企業とのシナジーに関する検討を十分行くとともに、財務状況とのバランスを考慮しながら、成長を加速させるM&Aを進めて参ります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の持続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めております。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加しており、新しいサービス分野も含めその事業領域を急速に広げながら成長を継続しております。特に最近においては、新しいサービス分野を中心にM&Aや事業譲受なども行いながら積極的に事業体制の強化を進めており、それらの新しい事業リソースを当社グループの経営管理体制に効率的に統合するとともに、その運営においても、新しい事業分野や事業地域で適用される法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。

その実現のために、事業規模の拡大に対応した効率的な経営管理体制の整備を進め、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着を推進するとともに、内部監査を継続的に実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図り、さらにその実効性を高めていくための経営効率化に取り組んで参ります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、現時点においても成長途上であると認識しており、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指していることから、営業基盤の指標として『営業利益』を重視しております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般への取組

当社グループは、創業以来の当社グループビジョンである「いいモノを世の中に広め、人々を幸せに」の精神に則り、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組むことで、社会全体の持続可能な発展への貢献に努めております。サステナビリティの方針としましては、「SDGs/ESGの取り組みを世の中に広め全てのステークホルダーを幸せに」という理念を掲げ、当社グループが提供するPRを主軸としたコミュニケーションサービスを通じて、クライアント企業のSDGs/ESGの取り組みをサポートするなど、時代にあったサービスを提供することで、自社だけでなく、クライアントの社会課題を解決する取り組みを推進しております。今後も事業活動を通じ、サステナビリティの実現に向けた取り組みを行ってまいります。

ガバナンス

当社グループは、サステナビリティへの取り組みを推進するため、サステナビリティ委員会を設置し、年に数回不定期に開催しております。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する方針や考え方の整備、サステナビリティ推進体制の構築、取り組み状況のモニタリングを行っております。サステナビリティ委員会で検討、協議された方針や課題において、特に重要な事項については経営会議、取締役会に報告され決定しております。

戦略

a. 当社グループの重要課題（マテリアリティ）とその選定方法について

当社グループは、ステークホルダーの期待や要請に応えていくため、優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を策定しています。当社グループのSDGs/ESG理念を実現する重要課題および重要課題の策定プロセスは下記のとおりであります。

テーマ	取り組み事項	SDGs目標
SDGs/ESG PRコンサルティング	PR事業及びSDGs/ESGコンサルティングで顧客の価値向上に尽力することで社会に貢献。また、SDGs/ESGの必要性や取り組みの啓蒙、及び我々と多くの企業の取り組みを世の中に広め全てのステークホルダーを幸せにするため、SDGs/ESGコンサルティングは2025年までに500社、ESGスコアリングサービスは300社導入を目指す。	
ベンチャー支援による イノベーションの創出	SDGs/ESGへの取り組みに積極的なベンチャー企業を支援し、イノベーションを創出。課題解決や社会貢献を促す。	 
先進性や創造性を 発揮する人材育成	PRのプロフェッショナル人材育成や柔軟なキャリアステップの実現を目的とした、ベクトルグループ独自の「プロフェッショナル研修」を実施。切れ目の無い研修フォローにより、キャリア形成を支援し、先進性や創造性を発揮する人材を育成。また、ベンチャー教育や起業家支援により今後の未来を担う人材の成長を支援するアントレプレナー制度を設置。	 
D&Iの推進	あらゆる声を受け止められ、皆があらひのままでいられる居場所がある「Belonging」を志願に信頼の文化を醸成し、ダイバーシティ推進と関連させ「Diversity & Inclusion & Belonging」の実現を目指す。女性活躍推進、海外展開、多国籍なバックグラウンドの社員登用を推進。	 
平等な社会の構築	出資先企業である障害者雇用バンクとともに、障害者雇用の推進を啓蒙。グループとして持続可能な成長と、平等に機会が与えられる社会の実現を目指す。	  
環境への貢献	気候変動リスクに対する開示・努力宣言や、環境負担を軽減する事業展開、社員の意識改革により、持続可能な社会を目指す。	  

イ．重要課題特定フロー

Step 1．課題候補項目の抽出

重要な社会課題としてグローバルサステナビリティテーマであるSDGs（国連の持続可能な開発目標）と
いった国際的な指標を参照し、当社の事業活動や企業文化に関連性の高い社会課題を抽出しております。

Step 2．ビジネスとの関連性の評価

「ベクトルグループのビジネスとの関連性」について、事業との関連度で重要性を評価し、抽出した社会課題の重みづけを行っております。

Step 3．自社の重要課題の評価と策定

「ビジネスとの関連性」を評価し、ベクトルグループにおける重要課題を策定しております。抽出した社会課題について、サステナビリティ委員会や経営会議を通じて、当社経営戦略との関連性を評価し、経営会議を経て、優先的に取り組むべき重要課題を策定しております。

ロ．今後の運用方針

サステナビリティ委員会が中心となり、決定した6つの「ベクトルグループマテリアリティ」における具体的な取り組みを推進し、目標達成に努めてまいります。また、定期的なステークホルダーの皆様との対話を通じ、その時々社会課題の変化や経営戦略に沿ってマテリアリティの見直しを行ってまいります。

ｂ．人的資本経営に向けた取り組み

人的資本に関して、主に下記に記載の取り組みを行っております。

イ．多様な人材の採用と活躍推進

当社グループは、役員・従業員一人ひとりが、お互いの多様性・人格・個性を尊重し、人種・宗教・国籍・年齢・性別・性自認・性的指向・障がいの有無その他による差別、個人の尊厳を傷つけるハラスメントを自ら行わず、また、容認することがないよう、人間尊重の企業文化の確立に取り組んでおります。また、あらゆる形態の児童労働・強制労働を認めません。

人権尊重の取り組みを推進し、その責務を果たすための指針として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方に基いて行動しております。

性別や国籍など属性による多様性のみならず、経験や異なる文化、専門分野などの多様性を確保するため、様々なバックグラウンドを持つ人材の採用を積極的に行っております。また、高い専門性やスキルを保有しているだけでなく、当社グループの企業理念やビジョンへの共感度を重視した採用を行っており、入社後においては、経験や能力の保持だけでなく、しっかりと成果や実績を出した従業員に公平に報いる評価及び登用の機会を設けております。

（多様な働き方と女性の活躍推進）

当社グループは、正社員の5割以上を女性が占め、女性管理職の割合も3割を超えております。今後においても、この比率を維持・向上するために、女性社員が働きがいを持ち、仕事とプライベートを両立できる環境を整備してまいります。なお、推進体制としましては、サステナビリティ委員会を設け、随時課題の吸い上げや課題に対する対応状況等を共有し、対処しております。

なお、当社グループは、国連グローバル・コンパクト（UNGC）とUNWomen（United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women）が女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則を示した「女性のエンパワーメント原則（Women's Empowerment Principles、WEPs）」の趣旨に賛同し、同原則に基づき行動するためのステートメントに署名いたしました。署名を機により一層、女性活躍やジェンダー平等の推進に取り組んでいくことを社内外に表明するとともに、WEPsの行動原則をグループ全体の指針と捉え、ダイバーシティ推進の活動を加速させてまいります。また、取締役会を含む企業意思決定機関、基幹職に定める女性割合の向上を目的とした世界的キャンペーンである「30% Club Japan」の趣旨に賛同し、加盟いたしました。「30% Club Japan」への加盟により、経営・意思決定機関の多様性を確保していくことで、社会の持続的な成長への貢献と企業価値の向上を図ってまいります。

（注）女性従業員および女性管理職の割合は、当社および主要PR子会社のみの数値となります。

（障がい者雇用の推進）

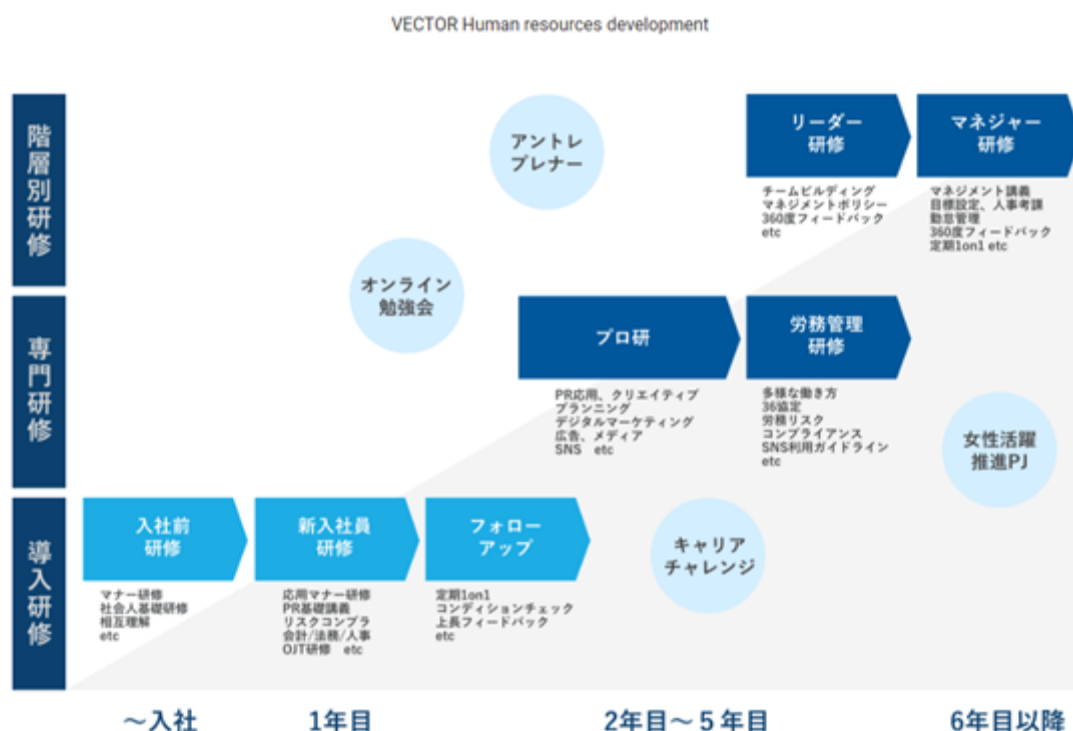
当社グループは、当社出資先のサービスである「障害者雇用バンク」を通して、障がい者雇用の推進を啓蒙するとともに、障がい者の就労機会の創出や活躍機会の拡大についても取り組んでおります。

ロ．次世代リーダーの育成

当社グループは、事業や組織拡大に伴う変化に対応しながら継続的な成長を牽引する次世代リーダーの育成に取り組んでおります。また、当社グループの競争優位性は人であり、優秀な人材の確保のため、長期的な業績成長や企業価値向上につなげるためのインセンティブとして新株予約権制度及び譲渡制限付株式報酬制度を活用しております。

(人材育成の仕組みづくり)

当社グループは、主力事業であるPR事業を中心とした、人材育成プログラムを実施しております。PRのプロフェッショナル人材育成や柔軟なキャリアステップの実現を目的とした、ベクトルグループ独自の「プロフェッショナル研修」を実施し、切れ目の無い研修フォローにより、キャリア形成を支援し、先進性や創造性を発揮する人材の育成に努めております。また、ベンチャー教育や起業家支援により今後の未来を担う人材の成長を支援するアントレプレナー制度を設置し、次世代の経営者の育成にも努めております。



c. 気候変動に対する取り組み

当社グループは、中長期的な企業価値の向上、並びに持続可能な社会を実現していく上で、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと認識しており、事業活動を通じ、温室効果ガスの削減や廃棄物の削減に取り組んでおります。国内外の主なオフィスからの排出や環境負荷低減に引き続き注力し、事業効率の向上と総CO2排出量の削減の両立に努めてまいります。

当社グループは、2021年7月「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」による提言への賛同を表明するとともに、2021年8月に賛同する企業や金融機関等の間で議論する場として設立された「TCFDコンソーシアム」に加盟しました。TCFD提言に基づく積極的な情報開示と透明性向上に努めております。

イ. モニタリング

当社グループでは、サステナビリティ委員会において、気候変動に関する方針や重要課題への対応について検討を行い、その対応状況や特に重要な事項等については、適宜経営会議および取締役会に報告され、経営会議および取締役会の指示・助言のもとモニタリングを行っております。

ロ. シナリオ分析

気候変動に関する事業影響を把握し、気候関連リスク・機会への適応力を強化することを目的として、TCFDが提唱するフレームワークに基づいたシナリオ分析を実施しております。パリ協定を踏まえて低炭素経済に移行する1.5シナリオ分析を行っております。これによって特定した事業上のリスク、機会は下表のとおりであります。下記のシナリオ分析を踏まえ、今後サステナビリティ委員会にて、特定されたリスクについて対応策を検討してまいります。

(想定されるリスクと機会の一覧)

リスク		指標
移行 リスク	政策・法規制リスク	CO2排出規制
	技術リスク	新規施設・機材の入手
	市場リスク	コスト増・需要減
	評判リスク	製品・サービスへの悪評
物理的 リスク	急激リスク	自然災害による財務的影響
	慢性リスク	気候上昇による財務的影響 海面上昇による財務的影響

機会		指標
ビジネス機会	資源の効率性	交通・流通・建物の効率性増
	エネルギー源	低炭素エネルギー源増
	製品・サービス	新製品・サービスの開発
	市場	新市場の登場
	強靱性	省エネ・資源代替

(1) リスク

・移行リスク

GHG (温室効果ガス) 排出規制が強化され、様々な技術革新や生活様式の変化が生じると想定されます。短/中期的には、原材料や電気価格の高騰による悪影響が想定されますが、長期的には変化への対応により、いずれもリスクが低下することが予想されます。

・物理的リスク

GHG (温室効果ガス) 排出規制が強化され規制強化、技術や生活様式などの変化により、気候変動の物理的悪影響はある程度抑制されると想定されます。そのため、短/中/長期的にも大きなリスクは予見されません。

(2) 機会

・ビジネス機会

施設・流通の効率化、低炭素エネルギー源への代替、新技術の利用などが進むと想定されます。中期的には低炭素燃料コストが低下し、情報通信業もメリットが大きくなると期待されます。また、事業の一つであるデジタルサイネージやDX化の事業は物質循環を削減することができる意味で、環境配慮型サービスであり、機会増が予見されます。

リスク管理

当社グループは、経営に対して大きな影響を及ぼすリスクに適切かつ迅速に対応するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、事業活動を行う上で対処すべきリスクを認識・特定し、対策を協議しております。サステナビリティ委員会で特定した重要なリスクについては、コンプライアンス・リスク管理委員会と連携し、全社リスクに統合して分析や把握を行うことでリスクの低減、未然防止等を図っております。

指標及び目標

重要課題に関連する評価指標は、下記の通りです。

a . 人材の育成及び社内環境整備の方針に関する指標の実績及び目標

当社グループの従業員全体における女性従業員の割合は57.7%、管理職に占める女性従業員の割合は31.4%となっております。2030年までに管理職に占める女性従業員の割合を40%以上にすることを目指してまいります。

この目標達成に向けて、「フレックスタイム勤務制度」、「短時間社員制度」や「在宅勤務制度」といった柔軟な働き方を推進する制度を導入し、仕事と子育て、プライベートの両立ができる体制を整備することで、事業成長に寄与する人材の定着に努めてまいります。

(注) 女性従業員および女性管理職の割合は、当社および主要 P R 子会社のみの数値となります。

b . 環境における指標及び目標

当社グループは、2030年 (2031年 2 月期) までにScope1,2の実質排出量を0に、Scope3の排出量を2021年 (2022年 2 月期) を基準年として50%削減することを目標として定めています。この排出削減目標を達成するため、2021年からの9年間でScope3排出量を3,155t-CO2削減できるように努めてまいります。

GHG（温室効果ガス）排出量の実績

	単位	2022年2月期 (基準年)	2024年2月期	2025年2月期
Scope1	t-CO ₂	28.672	27.998	23.289
Scope2	t-CO ₂	586.216	457.538	502.522
Scope1,2の合計	t-CO ₂	614.888	485.536	525.811
Scope3	t-CO ₂	6,310.722	10,225.548	9,470.350
Scope1,2,3の合計	t-CO ₂	6,925.610	10,711.084	9,996.161

- (注) 1. Scope1は、当社におけるガス直接使用にかかる温室効果ガス排出量。
2. Scope2は、当社における電気使用にかかる温室効果ガス排出量。
3. Scope3は、Scope1・2以外の事業者の活動に関連する他社の温室効果ガス排出量。
4. GHG（温室効果ガス）排出量は、当社および主要P R子会社のみの数値。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業環境に係るリスク

災害・事故等に関わるリスク

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

企業の広告宣伝・広報関連予算は、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、パンデミックの再発、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループでは、戦略PRサービスにおいて、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへ継続取引を基本としたリテナーサービスを提供しており、特定産業に偏らない収益基盤づくりに努めているうえに、ダイレクトマーケティング事業などの一般消費者を対象としたサービスを展開することにより、企業の広告宣伝・広報関連予算減少のリスク低減に努めています。

また、ベクトルグループにおいて受託した業務を早期に再開し、顧客の業務活動復旧の一助となるよう、従業員の安否確認システムの導入、リモート対応ができるようなシステム環境を整備する等、事業継続への影響を最小限に抑える事業継続計画（BCP）を定期的に検討をしています。

与信管理に関するリスク

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループの主力事業である戦略PR事業の主要顧客は大手広告代理店や大規模企業であります。デジタル広告事業の成果報酬型広告や運用型広告に関する取引の一部において財務基盤が強固ではない企業との取引が発生いたします。これらの取引においては経済情勢の変化により急速に経営状況が悪化するなど、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社のデジタル広告事業及び同様のリスクが存在する連結子会社においては、成果報酬型広告や運用型広告に関する取引によって生じる固有のリスクを踏まえた与信管理規程及び与信管理業務マニュアルを既存の戦略PR事業を前提とした与信管理ルールと別途で定め、外部調査機関の情報を活用して各取引先の信用評価を行い、取引先ごとに取引限度額を設定しております。また、信用力が低く一定の売上債権を有する取引先に対しては、定期的に取引条件の見直しや債権保全方法及び撤退等の取引方針の検討を行っています。このような与信管理体制を講じることによって、売上債権の貸倒損失の防止に努めております。

在庫管理に関するリスク

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループのダイレクトマーケティング事業においては、顧客の需要予測をもとに適正在庫を保有しながら販売活動を行っております。しかしながら、顧客の需要や外部環境の変化等によって販売不調となった場合には、過剰在庫が発生し、商品評価損の計上等によって、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は低いものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループでは、顧客の需要予測をもとに立案した販売計画によって商品を発注し、在庫システムで一元管理を行い、在庫の受払い及び保有状況を日次で管理しております。また、販売業績の把握及び管理を行って、顧客の需要動向等の外部環境に応じた販売戦略を適時に見直して発注量を管理することによって、過剰在庫や滞留在庫等が発生するリスクの軽減を図っております。

(2)事業戦略に係るリスク

海外展開

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループは、アジア・ASEAN地域を中心とした海外市場において、積極的な事業展開を推進しております。各国における急激な法規制・税制の変更および、カントリーリスクのほか、当該地域のマーケットと事業戦略とのずれ等のリスクが存在し、それらによる損失の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

現地子会社及びグローバル本部と定期的に情報を共有し、海外市場の動向を慎重に見極め、リスクコントロールを徹底することにより、当該リスクの低減に努めています。

新規事業

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループは、企業価値の向上と事業領域の拡大を目的に、M&A・事業提携、新規事業や新規市場の開拓を積極的に推進する方針です。しかしながら、財務状況の悪化、予測と異なる状況による事業計画との著しい乖離等により、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループでは、市場状況・事業環境のタイムリーで的確な把握と、事業計画の進捗把握と改善に注力し、適時適切な撤退判断等、当該リスクの低減に努めています。

インベストメントベンチャー活動

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループは、2023年2月期より投資活動を事業化し、優良ベンチャー企業への投資活動にも取り組んでおります。ベンチャー企業に対して、当社グループの中核事業である戦略PRやIRサービスを提供するのとあわせて、出資を行うことにより資本面での支援もあわせて行い、投資先の総合的な企業成長の支援をするものです。

投資先である企業は、その将来性における不確定要素により業績が悪化し、投資が回収できず、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループでは出資額に応じて定めた適切な意思決定機関で、事業予測や投資の回収可能性等のリスクを総合的かつ慎重に検討し、投資の実施判断を行い、当該リスクの低減に努めています。

また、重要な投資に対して期待される効果が計画から大きく乖離していないかを四半期決算時に確認し取締役会にて報告をしています。乖離した場合には、関係部門が必要に応じて今後の方向性や業績改善のための対策を検討しています。

(3)事業運営に係るリスク

人財確保

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループの成長力および競争力は、優秀な人財の獲得と維持による人的資本に依存します。今後、優秀な人財の獲得が困難となる場合又は現在在職する人財の社外流出が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループは、人財採用及び人財育成を重要な経営課題と位置づけております。当社グループでは、離職抑制及び多様性のある人財が集い活躍できる場を整備（公正で柔軟な人事制度の導入、社内公募制度）することで、人財獲得においての優位性を維持できると考えております。また、労務環境のさらなる改善等も推進しており、当該リスクの低減に努めています。

メディアとの関係及び新たなメディアの成長

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループのPR事業領域においては、マスメディアおよびデジタルメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供することにより、メディアの意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。誤った情報の提供等の理由によりメディアとの信頼関係を失った場合、またインターネット環境の整備及びスマートフォン等の新しいデバイスの普及による新興メディアの調査が十分に機能しなかったこと等によるレピュテーションリスクが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループでは、社内研修や外部講師を招いた研修等を通じてメディアに対し有用かつ正しい情報を提供できるように人財の育成に努めており、当該リスクの低減に努めています。

PR業界における取引習慣

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループのPR事業領域においては、PRの計画や内容に柔軟かつ機動的な変更を要求される業界特有の取引習慣となっているため、役務提供過程においても企画内容、実施時期、報酬額及びその支払時期等が変更される場合もあります。取引条件について取引先との認識の相違や係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループでは、契約書、発注書の変更に対して覚書等の文書を取り交わすこととしており、取引条件の明確化に努めています。

法規制

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループの事業は様々な法規制の影響を受けております。特にダイレクトマーケティング事業領域においては、「薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。これらの法令の制定や改正、新たなガイドライン等により規制が強化された場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループは、各規制に従って業務を遂行しております。法律の改定状況をモニタリングし、社内研修による周知等、法令違反を防止する社内管理体制を構築し、当該リスクの低減に努めています。

知的財産権

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループが事業推進において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起されるなどして、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、社内教育の実施や顧問弁護士による調査・チェックを実施し、リスクの低減に努めています。

情報セキュリティ

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループは、事業活動を行う上で多くの機密情報や個人情報を有しております。当社グループでは、情報セキュリティ基本規程等を定め、年々変化するサイバー犯罪の手法に対して情報セキュリティの対策を検討しております。しかしながら、当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピューターウイルス、その他予測不可能な事象などにより、顧客情報の漏えい、業務システムの停止等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当該リスクを低減するために当社では次のような対策をとっております。

- ・全従業員を対象に、情報セキュリティに関する研修を定期的実施しております。
- ・ISMSにおいて定期的に情報セキュリティリスクの特定と分析を行うとともに、顧客等ステークホルダーからの要求や法令等の規制を考慮して情報セキュリティに関する手順と組織的、人的、物理的、技術的セキュリティ対策を整備し運用することでリスク低減を行っています。なお、当社グループでは2013年1月にISO27001の認証を取得しております。
- ・個人情報や機密情報の電子化と、一定基準のセキュリティ設定をした社給端末への集約を推進し、書類の紛失による情報流出リスクに対応しております。
- ・サイバー攻撃等に対するセキュリティ強化のため、各システムに必要なサーバー機器等を情報セキュリティ対策の施された商用データセンターにハウジングする等により、物理的なアクセス制御を行っています。

内部管理

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が間に合わない状況が発生した場合、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を進めており、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するとともに、これらに係る内部統制が有効に機能するため定期的に改善及び見直しを検討しPDCAサイクルを回すことで、当該リスクの低減に努めています。

企業活動におけるレピュテーションリスク

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループの事業活動やイメージについて批判的な評価や誤った情報が拡散した場合等、様々な要素によって当社グループのブランド価値や信用が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループでは、社内で連携し適切な情報発信ができる体制となっております。また、当社では日頃から、これら風評の早期発見及び影響の極小化に努め、当該リスクの低減に努めています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の業績の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇等の影響があるものの、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続きました。一方で欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れリスク、通商政策などアメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢等、先行きは十分注意をする必要がある状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへ継続取引を基本としたリテナーサービスを提供しており、特定産業に偏らない収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

広告業界においては、株式会社電通が2025年2月に発表した「2024年日本の広告費」によると、2024年（1～12月）の日本の総広告費は7兆6,730億円（前年比4.9%増）と好調な企業収益や消費意欲の活発化、世界的なイベント、インバウンド需要の高まりなどに支えられ、3年連続で過去最高を更新しました。その中でも、インターネット広告費は3兆6,517億円（同9.6%増）と社会のデジタル化を背景に継続して成長し、広告市場全体を牽引しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。また、前期までにM&A等で拡充を図ってきたデジタルマーケティング領域を中心としたサービスの販売を強化いたしました。

また、英国の広告業界向け専門メディア「Provoke Media」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「GLOBAL TOP 250 PR AGENCY RANKING2024」において、世界6位に選出され、アジアでは引き続き1位となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59,254百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は8,029百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は7,655百万円（前年同期比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,195百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、2024年9月17日に公表いたしました「当社完全子会社間の合併に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社イニシャルを存続会社とし、株式会社Starbankおよび株式会社INFLUENCER BANKを消滅会社として吸収合併することに伴い、第2四半期連結会計期間より、株式会社INFLUENCER BANKを「ダイレクトマーケティング事業」から「PR・広告事業」に変更して計上しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、前期に積極的に行ったデジタルマーケティング領域のM&A等によりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できました。当連結会計年度においては、2023年10月に実施した子会社の株式譲渡による影響や、他社商材の売上を取り込まない自社完結型のSNS運用などに代表されるオンライン施策の増加等により減収になりましたが、昨年度の一過性の費用計上の反動等で引き続き増益となりました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は32,493百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は3,636百万円（同39.2%増）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2025年2月には利用企業社数が108,000社を突破し、過去最高の売上高を更新しました。また、期初の計画通り、地方企業による「PR TIMES」の利用促進や新規事業への広告投下を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は8,003百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は1,877百万円（同7.5%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、第1四半期連結会計期間において他社発の紅麹原料によるサプリメント健康被害問題に端を発した機能性表示食品に対する消費者心理の変化を念頭に、新規顧客獲得効率を踏まえた販促投資の縮小を実施したことで、想定の上増による利益増が確保できずに減益となりました。一方で、第2四半期連結会計期間中盤以降より同問題は解消しており、販促投資を加速した結果、過去最高の売上高となりました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は13,520百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は747百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、機能改善を企図した開発等を強化したものの、当連結会計年度中には課題を残す形となりましたが、129百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、新卒・転職ともに登録者数の増加を図るための広告費や採用プラットフォームの機能改善に向けた開発費を投下しました。また、JOBTVの収益拡大を目的として、2024年3月には採用支援及び採用広告企画事業を展開する株式会社FINDAWAYを連結子会社化したこと等により、前期から赤字幅が134百万円縮小し、55百万円の営業損失となりました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,977百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は74百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

・投資事業

投資事業においては、一部の投資先において評価損を計上しましたが、下期に保有株式を一部売却したことにより、過去最高の営業利益を更新しました。

また、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社ハッチ・ワークが2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場へ、株式会社ROXXが2024年9月25日に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

以上の結果、投資事業における売上高は2,540百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,694百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は17,125百万円と、前連結会計年度末に比較して1,305百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5,675百万円となりました（前連結会計年度比27.4%増）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上7,290百万円、前払金の減少額1,016百万円などによる資金の増加、法人税等の支払額3,036百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1,478百万円となりました（前連結会計年度は1,146百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出360百万円、無形固定資産の取得による支出670百万円、出資金の払込による支出231百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出271百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2,901百万円となりました（前連結会計年度は882百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入645百万円などの資金の増加、及び長期借入金の返済による支出2,040百万円、配当金の支払額1,359百万円などの資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループの主たる業務は、P R・広告事業であるため、生産に該当する事項はありません。

b．受注実績

当社グループの主たる業務であるP R・広告事業は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	前年同期比(%)
P R・広告事業(百万円)	32,366	93.9
プレスリリース配信事業(百万円)	7,879	117.5
ダイレクトマーケティング事業 (百万円)	13,518	105.5
HR事業(百万円)	2,949	106.2
投資事業(百万円)	2,540	103.3
合 計(百万円)	59,254	100.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ739百万円減少し、42,881百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は32,346百万円と前連結会計年度末に比べ900百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が1,305百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が528百万円、流動資産その他に含まれている未収入金が1,147百万円増加した一方で、営業投資有価証券が3,017百万円、流動資産その他に含まれている前払金が1,038百万円減少したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は10,534百万円と前連結会計年度末に比べ161百万円の増加となりました。これは、のれんが657百万円減少した一方で、ソフトウェアが517百万円、繰延税金資産が481百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,101百万円減少し、21,544百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は14,265百万円と前連結会計年度末に比べ592百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が355百万円減少した一方で、短期借入金が312百万円、未払金が483百万円、流動負債その他に含まれている未払費用が198百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は7,278百万円と前連結会計年度末に比べ2,693百万円の減少となりました。これは、長期借入金が1,524百万円、リース債務が231百万円、繰延税金負債が661百万円、固定負債その他に含まれている長期未払金が228百万円減少したことが主な要因となります。

b. 経営成績の分析

(営業利益の状況)

営業利益の詳細につきましては、「 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の業績の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(経常利益の状況)

貸倒引当金繰入額を196百万円計上している一方で、営業利益が前連結会計年度に比べ1,089百万円増加しております。

これらを主な要因として、経常利益は前連結会計年度に比べ784百万円増加の7,655百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益の状況)

法人税等合計を2,490百万円、非支配株主に帰属する当期純利益を605百万円計上しております。

これを主な要因として、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,195百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

当社グループは、現時点においても成長途上であると認識しており、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指していることから、営業基盤の指標として営業利益を重視しております。

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ1,089百万円増加し8,029百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の業績の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金及びベンチャー投資事業における投資資金となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関から借入及び社債により調達しております。当連結会計年度における現金及び預金は17,125百万円、短期借入金は2,351百万円、長期借入金（一年内返済予定を含む）は8,127百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年4月30日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式会社gracemodeの全株式を取得いたしました。また、当社の連結子会社であるVectorcom Inc.は、2025年4月30日付で株式譲渡契約を締結し、同日付でStoricity, Inc.の全株式を取得し、連結子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、170百万円であります。

当研究開発活動は、P R・広告事業セグメントに係るものであり、主な内容は新サービスの開発であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,030百万円であります。

主要な事業セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

P R・広告事業においては、本社設備の改装等112百万円、事務機器及び通信機器の新設等132百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等125百万円の設備投資を実施いたしました。

プレスリリース配信事業においては、本社設備の改装等50百万円、事務機器及び通信機器の新設等41百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等185百万円の設備投資を実施いたしました。

ダイレクトマーケティング事業においては、事務機器及び通信機器の新設等19百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等66百万円の設備投資を実施いたしました。

HR事業においては、事業に供するソフトウェアの開発費等280百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

2025年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区)	P R・広告 事業	本社設備	229	25	69	-	52	377	188(76)

(注) 1. 建物の全部を賃借しております。事務所の年間賃借料(国内子会社への転貸分を含む)は、619百万円であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数を()外数で記載しております。

(2)国内子会社

2025年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	建設 仮勘定 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
(株)PR TIMES	本社 (東京都港区)	プレスリ リース配信 事業	本社設備 システム機器	204	62	1	-	351	620	238(154)
㈱ビタブリッド ジャパン	本社 (東京都港区)	ダイレクト マーケティ ング事業	本社設備 システム機器	83	-	-	13	93	230	83(4)
㈱ニューステク ノロジー	本社 (東京都港区)	P R・広告 事業	本社設備 システム機器	155	66	649	2	42	934	34(6)
㈱あしたの チーム	本社 (東京都港区)	HR事業	ソフトウェア	0	2	0	-	315	318	151(15)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	46,914,039	46,914,039	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	46,914,039	46,914,039	-	-

(注) 1. 発行済株式のうち240,000株は、現物出資(金銭報酬債権317百万円)によるものであります。

2. 当社は、2024年3月15日の取締役会決議により、2024年3月29日付で自己株式1,262,061株の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は46,914,039株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2021年2月28日 (注) 1	-	47,936,100	-	2,880	2,840	-
2021年3月1日～ 2022年2月28日 (注) 2	-	47,936,100	-	2,880	9	9
2023年7月18日 (注) 3	240,000	48,176,100	158	3,038	158	168
2024年3月29日 (注) 4	1,262,061	46,914,039	-	3,038	-	168

- (注) 1 . 資本準備金の減少は、2020年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振り替えによるものであります。
- 2 . 資本準備金の増加は、資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立によるものであります。
- 3 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価格 1,322円
資本組入額 661円
割当先 当社取締役4名、当社グループ執行役員7名
- 4 . 2024年3月15日開催の取締役会決議により、2024年3月29日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が1,262,061株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年2月28日現在

2023年2月20日現在

区 分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	22	98	107	37	9,068	9,344	-
所有株式数（単元）	-	72,723	19,390	11,710	76,672	382	288,097	468,974	16,639
所有株式数の割合（％）	-	15.5	4.1	2.5	16.3	0.1	61.4	100.0	-

(注) 自己株式9,600株は、「個人その他」に96単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 2 月28日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
西江肇司	東京都渋谷区	18,820,600	40.13
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	4,057,200	8.65
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,900,200	6.18
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	1,461,600	3.12
吉柳さおり	東京都渋谷区	967,600	2.06
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	916,100	1.95
GMOクリック証券(株)	東京都渋谷区道玄坂 1 - 2 - 3	592,700	1.26
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門 2 - 6 - 1)	565,500	1.21
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	491,300	1.05
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	422,411	0.90
計	-	31,195,211	66.51

(注) 1 . 持分比率は自己株式 (9,600株) を控除して算出しております。

- 2 . 2025年 1 月 8 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2024年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カ ンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイ ド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN ス コットランド	2,954,100	6.30

- 3 . 2025年 2 月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、ニュートン・インベ
ストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるメロン・インベストメンツ・コーポ
レーションが2025年 2 月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権
行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3 丸の内トラストタワー本館	1,761,000	3.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,887,800	468,878	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 16,639	-	-
発行済株式総数	46,914,039	-	-
総株主の議決権	-	468,878	-

【自己株式等】

2025年 2 月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂 四丁目15番 1 号	9,600	-	9,600	0.02
計	-	9,600	-	9,600	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	9,600	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式報酬制度における自己株式の無償取得によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年5月1日から有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,262,061	1,447,699,750	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	9,600	-	9,600	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡並びに譲渡制限付株式の無償取得による株式は含まれておりません。

3. 当事業年度における消却の処分を行った取得自己株式は、2024年3月15日開催の取締役会決議により、2024年3月29日付で実施した自己株式の消却によるものです。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、連結配当性向30%以上を基準として継続的に配当を実施していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2025年5月29日 定時株主総会決議	1,500	32

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、2025年5月29日開催の第33回定時株主総会の決議を経て、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は、めまぐるしく変化する経営環境において、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置づけております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため必要の見直しを行ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

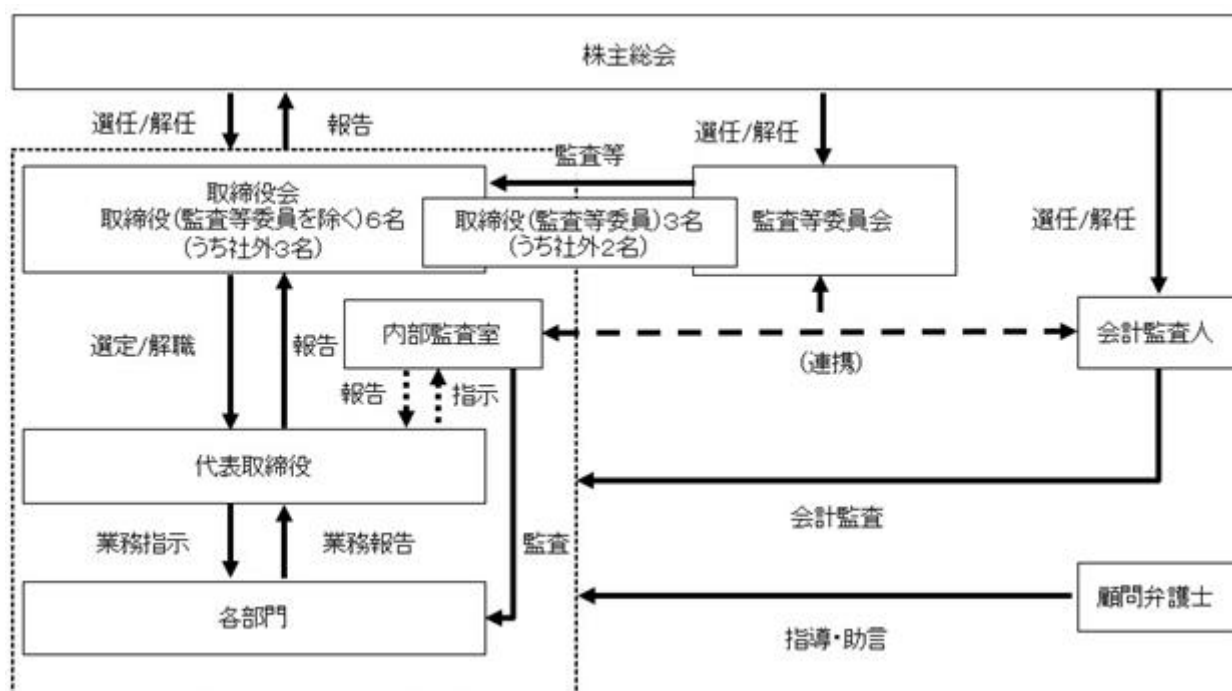
イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社及び監査等委員会設置会社であります。取締役会（取締役9名、うち社外取締役5名）は、代表取締役会長兼社長を議長とし、当社の重要な業務執行の意思決定や取締役の業務執行の監督を行います。取締役会の構成員については、後述の(2)役員の状況の 役員一覧をご参照ください。監査等委員会は、取締役会から独立した機関として取締役の業務執行の監視を行うものです。常勤監査等委員である森和虎が議長を務め、社内監査等委員1名、社外監査等委員2名の3名体制で構成されております。監査等委員会の構成員については、後述の(2)役員の状況の 役員一覧をご参照ください。

監査等委員は取締役会に出席し、取締役会における議決権を有することにより、取締役の職務執行に対する監督機能を発揮できる体制となっております。また、当社の常勤監査等委員についてはグループ全体の業務監査を行い、重要な社内稟議のモニタリング等を通じ、適法性や内部統制の状況を調査いたします。

さらに、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、経営に対する監督の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は取締役会と監査等委員会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。取締役会では毎回活発な議論が行われています。取締役会及び監査等委員会はいずれも過半数を社外役員で構成されており、より独立した立場から経営に対する監督牽制機能の強化を図っています。また、監査等委員会は適宜会計監査人、内部監査室と連携することで機動的な監査を可能としております。以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、以下のように内部統制システム整備の基本方針を定めております。

・ベクトルグループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、ベクトルグループの役職員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を制定し、ベクトルグループ各社の取締役は自らこれを遵守するとともに、ベクトルグループ各社の代表取締役は、その精神を使用人に反復伝達します。
- (2) 当社は、監査等委員会監査規程及び内部監査規程により、監査等委員会監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社と定め、ベクトルグループ全体の法令及び定款の適合性評価を行っております。
- (3) 当社は、コンプライアンス・リスク管理委員会、稟議制度、契約書類の法務審査制度、内部監査及び法律顧問による助言等の諸制度を柱とするコンプライアンス体制を構築し、ベクトルグループの取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 情報セキュリティについては「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティマネジメントシステムを確立します。情報セキュリティに関する具体的施策については、「情報セキュリティ委員会」で審議し、ベクトルグループで横断的に推進します。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、個人情報管理基本規程、インサイダー取引防止に関する規程等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。

・ベクトルグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を上位規範として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」及び「事故・不祥事等対応規程」をベクトルグループ各社に準用し、ベクトルグループ全体における潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対する迅速かつ適切な措置を講ずる体制を構築しております。
- (2) 当社は、ベクトルグループにおける防災計画の立案及び防災体制の整備等、防災全般に関する諸事情の構築を推進すべく、事業継続計画を制定し、災害発生時の対応体制等を確立することにより、災害による人的・物的被害を予防、軽減しております。
- (3) 当社は、監査等委員会監査規程及び内部監査規程により監査等委員会監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社とし、ベクトルグループ全体のリスク管理状況の監査、有効性評価を行っております。

・ベクトルグループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、原則として毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っております。
- (2) 当社は、ベクトルグループ各社毎に組織規程及び職務権限規程を制定させ、ベクトルグループの取締役の担当職務、取締役・使用人等の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。また、稟議システムを整備し、機動的な意思決定を図っております。
- (3) 当社は、ベクトルグループ各社の取締役等に対し、週1回、各種経営に関する重要な会議に出席させて情報共有を行い、グループ間で相互に緊密に連携しております。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- (1) 当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。
- (2) ベクトルグループの経営課題に対する共通認識を持ち、グループ企業価値最大化に向けた経営を行うため、関係会社管理規程により、原則として子会社各社に当社取締役や執行役員等を派遣する体制を採っております。
- (3) ベクトルグループの総合的かつ健全な発展を図り、業務の適正を確保するために、関係会社管理規程及び職務権限規程を制定し、子会社の事業運営に関する重要な事項については当社の承認を必要とすることとしております。
- (4) 当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容及び事業活動を適時に的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出あるいは報告を求めることとしております。

・監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制（使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項を含みます）

監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、可及的速やかに適切な使用人を監査等委員会付として配置致します。取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を強化するため、監査等委員会を補助すべき使用人の業績考課、人事異動、賞罰の決定については事前に監査等委員会の同意を得なければならないものとします。また、当社は、監査等委員会を補助すべき使用人に関し、監査等委員会の指揮命令に従う旨を役員及び使用人に周知徹底します。

・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制（監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を含みます）

（１）当社は、ベクトルグループにおいて、取締役会のほか、その他重要会議体への監査等委員の出席を確保するとともに、業績等会社の業務の状況を担当部門により監査等委員会へ定期的に報告します。

（２）当社は、監査等委員会監査規程により、監査等委員会がいつでもベクトルグループ各社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対して営業の報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査することができる体制を確保するとともに、ベクトルグループ各社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに当社の監査等委員会に報告をしなければならないものとしております。

（３）当社の監査等委員会は、原則として毎月１回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換及び協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

（４）当社は、関係会社管理規程、コンプライアンス・リスク管理規程、事故不祥事対応規程により、ベクトルグループ全体として適正な報告がなされるよう体制を整備しています。また、通常の報告体制とは別に所属部署の所属長や管理役職者を通さないコンプライアンス内部通報窓口を設け、報告による不利益の扱いを禁止する規程を整備するなど、報告者に不利な取り扱いがなされないことを確保する体制の整備に努めております。

・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制（当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項を含みます）

（１）当社の代表取締役は、監査等委員会と定期的に情報交換を行うものとし、ベクトルグループの経営の状況に関する情報の共有化を図っております。

（２）当社の監査等委員会より稟議書その他の重要文書の閲覧の要請がある場合は、当該要請に基づき、担当部門が直接対応し、その詳細につき報告を行います。

（３）当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にあたっては、他部門の干渉を受けないものとし、当社は、監査等委員との協議により、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

（１）ベクトルグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行います。

（２）当社の各部門及び当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリングを実施し、財務報告の適正性の確保に努めます。

・反社会的勢力を排除する管理体制

当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」において、反社会的勢力との関係を持たないこと、及び会社の利益あるいは自己保身のために、反社会的勢力を利用しないことを基本方針としております。

また、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体で毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めております。

具体的な対応方法としては、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、上記基本方針を明示するとともに、排除体制並びに対応方法を定め、また、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会にも加入し、万一来備えて関係強化及び情報収集に努めております。

今後も所管警察署並びに関係団体と連絡を密にして情報収集に努め、反社会的勢力の事前排除ができる体制作りを進めていくとともに、社内研修等においてマニュアルで定めた内容等の周知徹底を図り、実効性をもって運用できるよう、社員教育に努めてまいります。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、法的リスクへの効率的対応を図るため、コンプライアンス等に関するリスク情報を当社経営管理本部に集約するとともに、管理部あるいは内部監査室と協議・検討を交える体制を整備しております。このほか、法律顧問である潮見坂綜合法律事務所から重要な契約内容等法律問題に関する助言を適時受けております。

当社グループ会社のリスク管理についても、当社取締役がグループ子会社の取締役を兼任することでグループ内の情報共有を図り、リスク情報の一元的管理を進めております。

ハ．責任限定契約の概要

当社と業務執行取締役等ではない取締役（社外取締役に限る）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ニ．役員との役員等損害賠償責任保険契約

当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。

ホ．取締役の定数・任期

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款で定めております。また当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年とし、監査等委員である取締役の任期を2年とする旨を定款で定めております。

ヘ．取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ト．自己株式取得に関する条件

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

チ．中間配当に関する事項

当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ヌ．取締役会の活動状況

当社は、当事業年度において取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席の状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役会長兼社長	西江 肇司	16回 / 16回（100％）
取締役副社長グループCOO	長谷川 創	16回 / 16回（100％）
取締役副社長	吉柳 さおり	16回 / 16回（100％）
取締役CFO	後藤 洋介	16回 / 16回（100％）
取締役	西木 隆	16回 / 16回（100％）
取締役	松田 公太	16回 / 16回（100％）
取締役	富村 隆一	16回 / 16回（100％）
取締役	那珂 通雅	16回 / 16回（100％）
取締役	野瀬 泰伸	16回 / 16回（100％）
常勤監査役	森 和虎	16回 / 16回（100％）
監査役	玄 君先	16回 / 16回（100％）
監査役	柳沼 賢司	16回 / 16回（100％）

．取締役会における具体的な検討内容は以下のとおりです。

- (１) 当社及び当社グループ会社の経営全般に関する事項
- (２) 当社及び当社グループ会社の取締役、監査役、グループ執行役員等の人事に関する事項
- (３) 投資・M&Aの実行に関する事項
- (４) 内部統制・リスクコンプライアンスに関する事項
- (５) 決算・財務に関する事項
- (６) 社内規程等の改廃に関する事項
- (７) その他法令・定款・社内規程に定める事項

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼社長CEO	西江 肇司	1968年 9 月14日生	1993年 3 月 当社設立、代表取締役 2011年 1 月 維酷公共関係諮問(上海)有限公司董事長 2012年 6 月 Vector Group International Limited Director (現任) 2014年 3 月 Vector Group Ltd.代表 2014年 5 月 VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表(現 任) 2020年 5 月 当社取締役会長 2021年 3 月 ㈱ロングプレスオンラインスタジオ代表取 締役(現任) 2022年 3 月 当社代表取締役会長兼社長 2025年 5 月 当社代表取締役会長兼社長CEO(現任)	(注) 3	18,820,600
代表取締役副社長CFO	後藤 洋介	1984年 9 月10日生	2007年 4 月 ソフトブレーン㈱入社 2015年 1 月 ㈱VOYAGE GROUP(現㈱CARTA HOLDINGS) 入 社 2019年 6 月 当社入社 2020年 3 月 ㈱あしたのチーム取締役(現任) 2020年 5 月 当社取締役 2021年 5 月 ㈱100キャピタル代表取締役 2022年 3 月 当社取締役CFO 2023年 2 月 ㈱ビタブリッドジャパン監査役(現任) 2025年 5 月 当社代表取締役副社長CFO(現任)	(注) 3	29,500
取締役副社長	吉柳 さおり	1975年 6 月15日生	1998年 4 月 当社入社 2003年 6 月 当社取締役 2004年 5 月 ㈱ベクトルコミュニケーション(現㈱ブラ チナム) 代表取締役(現任) 2022年 3 月 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	967,600
取締役 (注) 1	松田 公太	1968年12月 3 日生	1990年 4 月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行) 入行 1998年 5 月 タリーズコーヒージャパン㈱設立、代表取 締役 2006年10月 P3&Co.㈱(現ピースリーエンドコー㈱) 設 立、代表取締役(現任) 2008年 1 月 タリーズコーヒータンタナショナル設 立、ファウンダー クイズノス社 アジア環太平洋社長 2009年 5 月 Face+by Yamano Asia Pacific設立、 共同代表 EGGS 'N THINGS INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. (現EGGS 'N THINGS HOLDINGS INTERNATIONAL PTE. LTD.) 設 立、Director(現任) 2010年 7 月 東京都選挙区より参議院議員に当選 2015年 1 月 日本を元気にする会を結党、代表 2018年 5 月 当社取締役(現任) 2019年 2 月 EGGS 'N THINGS JAPAN HOLDINGS 合同会社 (現クージュ㈱) 設立、代表取締役(現 任)	(注) 3	-

役職名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	那珂 通雅	1964年 8 月14日生	1989年 4 月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現 シティグループ証券㈱)入社 2004年12月 日興シティグループ証券㈱(現シティグルー プ証券㈱)常務執行役員債券本部共同本部長 2008年 6 月 同社常務執行役員市場営業本部長 2009年10月 シティグループ証券㈱取締役 2009年12月 同社取締役副社長 2010年12月 ストームハーバー証券㈱設立 代表取締役 社長 2011年 3 月 GLM㈱監査役 2014年 7 月 あすかアセットマネジメント㈱取締役 ㈱eWell取締役 2014年 9 月 ㈱アイスタイル取締役(現任) 2014年10月 ストームハーバー証券㈱取締役会長 2014年11月 ㈱ジーニー取締役 2015年 7 月 プリベント少額短期保険㈱(現ミカタ少額短 期保険㈱)取締役(現任) 2016年 7 月 ボードウォーク・キャピタル㈱設立 代表取 締役社長(現任) 2017年 6 月 ㈱アクセルレーター設立 代表取締役社長 (現任) 2018年12月 ボードウォーク・トレーディング㈱取締役 (現任) 2019年 3 月 ㈱ビジョン取締役(現任) 2020年 5 月 当社取締役(現任) 2021年 5 月 HOUYOU㈱(現寶結㈱)取締役(現任) 2022年10月 HRクラウド㈱取締役(現任)	(注) 3	14,700
取締役 (注) 1	井上 正俊	1979年 1 月31日生	2001年 4 月 ㈱ライカ入社 2004年 4 月 ㈱レックスホールディングス入社 2005年 9 月 ㈱夢真ホールディングス入社 2009年 6 月 サムシングホールディングス㈱入社 2013年 6 月 メディカル・ケア・サービス㈱入社 2015年 6 月 ㈱オークファン入社 2019年10月 ㈱オークファンインキュベート代表取締役 2024年 7 月 ㈱スマートライフホールディングス取締役 (現任) 2025年 1 月 ㈱MARQ-I代表取締役(現任) 2025年 5 月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 監査等委員 (常勤)	森 和虎	1945年 9 月14日生	1969年 4 月 ㈱三友エージェンシー(現㈱ADKインターナ ショナル)入社 2004年 7 月 同社営業本部長就任 2016年 5 月 当社監査役 2025年 5 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 監査等委員 (注) 2	柳沼 賢司	1967年 3 月 6 日生	1990年 4 月 国際証券㈱(現三菱UFJモルガン・スタン レー証券㈱)入社 1995年 6 月 ㈱メックス入社 1997年 5 月 ㈱フォーバル入社 2000年 9 月 ソフトブレーン㈱入社 2005年 7 月 同社執行役員 2006年 9 月 シーア・インサイト・セキュリティ㈱取締 役 2008年 2 月 ㈱リアリット取締役 2011年 1 月 ㈱フィデック(現アクリーティブ㈱)入社 2012年 3 月 ソフトブレーン㈱常勤監査役 2020年 5 月 当社監査役 2024年 3 月 ソフトブレーン㈱取締役(監査等委員) (現任) 2025年 5 月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-

役職名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員 (注) 2	野瀬 泰伸	1958年 4月15日生	1984年 9月 大和証券㈱(現㈱大和証券グループ本社)入 社 1988年 7月 トランスポートエーショングループジャパン㈱ 入社 1990年 1月 同社日本代表 1993年 5月 ドイツ銀行東京支店入行 1997年 8月 スイスユニオン銀行東京支店入行 1999年 8月 リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店入社 2005年 1月 同社マネージング・ディレクター兼グローバ ルストラクチャードファイナンス日本統括責 任者 2005年10月 フィンテックグローバル㈱投資銀行本部長 2005年12月 同社取締役投資銀行本部長 2007年 4月 同社取締役経営戦略本部長 2008年 4月 同社取締役副社長経営戦略本部長兼経営企画 部長 2009年 4月 同社取締役副社長 2016年 1月 ㈱グラックス・アンド・アソシエイツ顧問 (現任) 2020年 5月 当社取締役 2020年 8月 メディタリージャパン㈱代表取締役 2025年 5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計					19,832,400

- (注) 1. 取締役 松田公太氏、那珂通雅氏及び井上正俊氏は、監査等委員でない社外取締役であります。
2. 取締役 柳沼賢司氏及び野瀬泰伸氏は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 2025年 5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2026年 2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2025年 5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2027年 2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。

社外役員の状況

イ．監査等委員でない社外取締役及び監査等委員である社外取締役の員数並びに利害関係

当社は、監査等委員でない社外取締役３名及び監査等委員である社外取締役２名を選任しております。

監査等委員でない社外取締役の松田公太氏は、ピースリーエンドコー株式会社及びクージュ株式会社代表取締役並びに、EGGS 'N THINGS HOLDINGS INTERNATIONAL PTE. LTD.のDirectorであります。当社と同氏個人及び各兼職先との間に特別な利害関係は存在しておりません。監査等委員でない社外取締役の那珂通雅氏は、ボードウォーク・キャピタル株式会社の代表取締役社長、並びに株式会社ビジョン、株式会社アイスタイル及びHRクラウド株式会社の取締役であります。当社と同氏個人及び各兼職先との間に特別な利害関係は存在しておりません。監査等委員でない社外取締役の井上正俊氏は、株式会社MARQ-Iの代表取締役及び株式会社スマートライフホールディングスの取締役であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在しておりません。

監査等委員である社外取締役の柳沼賢司氏は、ソフトブレン株式会社の取締役（監査等委員）であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在しておりません。監査等委員である社外取締役の野瀬泰伸氏は、株式会社グラックス・アンド・アソシエイツの顧問であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在しておりません。

なお、社外取締役による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

ロ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。

監査等委員でない社外取締役には、特に経営戦略に係る判断や経営体質強化に関して客観性を重視すべく、国内外における企業経営や金融・投資等の幅広い豊富な経験と知見を兼ね備えた方を選任し、取締役会その他の場で意見表明や経営判断を独立的な立場から行っていただくことを期待しております。

監査等委員である社外取締役には、特に企業統治に関する客観的な判断を得る事を重視し、企業経営において広い経験、深い知識を兼ね備えた方を選任し、企業統治に対する意見、監督を独立的な立場から行っていただくことを期待しております。

ハ．社外取締役を選任するための会社からの独立性を判断する基準

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は定めていないものの、会社法及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にして独立性の高い社外取締役を選任することとしております。また、各社外取締役と当社の間には特別な利害関係がなく、高い独立性を有していることから、いずれも株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

ニ．社外役員の選任状況に関する考え方

当社は、監査等委員でない取締役６名のうち３名が社外取締役で構成され、監査等委員である取締役３名のうち２名が社外取締役で構成されており、監督・監査機能は確保されていると考えております。また、いずれの社外役員も様々な分野における豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営活動に適切な助言、提言をしていただいております。

ホ．社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、専門的かつ客観的な視点から、取締役会の業務執行に関する監視機能を強化するとともに、取締役会における多角的な議論を可能とすることで、当社グループのコーポレート・ガバナンスの実効性を高める機能を有しているものと考えております。

監査等委員である取締役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査担当者と緊密な連携を保ち、また、内部監査担当者より、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査等委員である取締役及び内部監査担当者は、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、内部監査の概要を報告するとともに、監査計画及び実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役/監査等委員会監査の状況

当社は、2025年5月29日開催の第33回定時株主総会の決議を経て、監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。そのため、当事業年度の活動状況の一部については、移行前の監査役会設置会社における内容を記載しております。

監査等委員会は3名で構成されており、うち1名が社内監査等委員、2名が社外監査等委員であります。社外監査等委員である柳沼賢司氏及び野瀬泰伸氏は、会社の管理部門担当役員等を歴任され豊富な経験を有し、財務及び会計の分野を含む会社経営に関する深い知見を有しています。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しましたが、各監査役の出席状況は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役 森 和虎	12回	12回
社外監査役 玄 君先	12回	12回
社外監査役 柳沼 賢司	12回	12回

監査役会は毎月1回の定時の開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催いたします。監査役会では、法令、定款及び当社監査役会規程に基づき重要事項の決議及び業務の進捗報告等を実施いたしました。また、監査役は定時取締役会・臨時取締役会に出席するとともに、その他重要会議体への出席を確保しており、業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施いたしました。

なお、監査上の主要な検討事項（KAM：Key Audit Matters）に関しては、会計監査人によるKAMの選定過程においてその意見を聴取する等情報の共有を図るとともに協議を行い、KAMへの対応状況を確認いたしました。

具体的な検討内容としては、上記のほか監査報告書の作成、監査役選任議案の株主総会への提出の同意、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の審議、会計監査人の選解任又は不再任人に関する検討及び報酬に対する同意等を行っております。

内部監査の状況

当社では、監査を担当する専任部署として内部監査室（3名で構成）を設置しております。内部監査室は、業務監査及び金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制評価」を実施しております。

監査結果につきましては速やかに代表取締役への報告、監査結果を踏まえた改善指示により業務改善を行っております。

内部監査の実効性を確保するための取組として、監査役と毎月定例の会合を行い、監査実施手続及び監査結果の報告に加え、内部監査の強化に向けた意見交換を行うことで相互連携を図り、内部監査計画に基づいたコーポレート・ガバナンスの強化を行っている他、取締役会に監査結果を報告しております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて内部監査の活動内容を見直し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために必要な内部監査を実施してまいります。

[業務監査]

業務監査の重点事項として、以下の業務監査を実施しています。

イ. 情報セキュリティリテラシーの深化

当社グループは事業の運営上、日々多くの情報資産等（顧客企業の未公開の商品・サービスや事業に係る情報）を取り扱っており、インシデントを未然に防ぐ事を目的としてグループガバナンスや情報セキュリティリスク等に関する内部監査を情報セキュリティ委員会と適宜連携し、定期的および必要に応じて各部門及び子会社に積極的に行っております。

子会社に直接往査してヒアリングを実施する際には、前回の監査結果を再確認し、終了時には内部監査室のコメントを指導事項等に加え他の子会社の優れた取り組み等も共有し、各部門・各子会社の取り組みに生かしていくというPDCAによる実効性向上を行っております。

ロ. 新規子会社の内部統制の構築

当社グループは、企業価値の向上と「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための内部統制体制を整備するためのモニタリングを行って、グループ全体でのコーポレート・ガバナンスの実効性を高める施策を行っております。

[財務報告に係る内部統制評価]

当事業年度の末日である2025年2月28日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価手続を実施しました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定し、当社及び連結子会社21社を対象として全社的な評価を行い、内8社を対象として業務プロセスの評価を行いました。

評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

また、評価結果については、取締役会にて年3回の中間報告及び年度総括報告を行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

東陽監査法人

ロ．継続監査期間

19年間

ハ．業務を執行した公認会計士

稲野辺 研

石川 裕樹

林 隆二

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士23名

その他15名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ホ．監査法人の選定方法と理由

監査役会は、監査法人の概要、実績、監査業務の実施体制及び監査報酬の合理性等を総合的に勘案して、会計監査人を選定しております。現会計監査人は、選定方針と照らし合わせた結果、当社の会計監査人として適切と判断したため、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に関して、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人が独立の立場を保持しかつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、総合的に検討し評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	85	-	83	-
連結子会社	78	-	86	2
計	163	-	169	2

監査公認会計士等の非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

連結子会社における非監査業務の内容は、監査受嘱のための調査業務であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Crowe Global）に対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の一部の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さない監査公認会計士等に支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものはありません。

二．監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より、提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案・協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に対して適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

基本方針

当社では、取締役の報酬は、株主の皆様とのより一層の価値共有と企業業績の継続的な成長と企業価値の持続的な向上を図る中長期的なインセンティブとして有効に機能するよう設計するものとし、それらを実現するための優秀な人材の確保と維持を可能とし、各取締役に求められる役割と責任に見合った適正な水準とすることを基本方針としています。

報酬の構成

取締役の報酬は、基本報酬と譲渡制限付株式報酬とで構成されるものとしています。

基本報酬は、各取締役の役割と責任に基づき定めた固定額を毎月支給する金銭報酬です。

譲渡制限付株式報酬は、原則として割当日後3年を経過するまでの間の譲渡等を禁止して株式を交付するもので、前事業年度の当社グループの連結業績目標の達成状況及び各取締役の当該業績への貢献度合いや担当業務の成果等を総合的に評価した上で付与数を決定することとしております。

監査等委員である取締役及び社外取締役については、独立した立場から経営の監視、監督機能を担うことから、固定報酬のみを支給することとしています。

(3) 株主総会の決議内容

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、2025年5月29日開催の第33回定時株主総会において、年額500百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）の金銭報酬と、さらに取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬として、当該取締役に割り当てられる当社の普通株式の総数は年24万株以内、当社普通株式の割当てを受けるために支給される金銭報酬債権は年10億円以内とすることについて決議いただいております。なお、定款で定める取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は10名以内であり、本有価証券報告書提出日現在は6名（うち社外取締役3名）です。

監査等委員である取締役の報酬については、2025年5月29日開催の第33回定時株主総会において決議いただいた年額40百万円以内の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。なお、定款で定める監査等委員である取締役の員数は3名以内であり、本有価証券報告書提出日現在は3名（うち社外取締役2名）です。

個人別の報酬の決定方法

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬を決定するにあたっては、取締役会の一任を受けた代表取締役である西江肇司が、会社の業績や各取締役の役割と責任、前年度の業務執行状況や当年度の役割期待等も含めて総合的に勘案し決定しております。取締役会は、会社の業績や各取締役の役割と責任、前年度の業務執行状況や当年度の役割期待等の報酬の決定方針に基づいた評価を行うには代表取締役が最も適していると判断し、代表取締役に一任することについて決議いたしました。

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	307	307	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	-	1
社外役員	31	31	-	7

(注) 1 . 取締役の報酬制度については、2022年5月26日開催の第30回定時株主総会において、年額5億円以内と決議されております。

また、金銭報酬とは別枠で、2022年5月26日開催の第30回定時株主総会において、取締役（社外取締役は除く）に対する非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬として、当該取締役に割り当てられる当社の普通株式の総数を年24万株以内、当社普通株式の割当てを受けるために支給される金銭報酬債権を年10億円以内とすることと決議されております。

2 . 監査役の報酬限度については、2006年6月23日開催の第14回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議されております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総 額(百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)	
				基本報酬	譲渡制限付 株式報酬
西江 肇司	108	取締役	提出会社	108	-

(注) 報酬等の総額が1億円以上である取締役の当連結会計年度に係る報酬等の種類別の額を記載しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的の投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

なお、投資事業における投資を目的として保有する株式については、上記にかかわらず、流動資産の営業投資有価証券として貸借対照表に計上しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2月29日)	当連結会計年度 (2025年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,820	17,125
受取手形、売掛金及び契約資産	1 7,314	1 7,843
営業投資有価証券	4,815	1,798
商品及び製品	1,655	2,021
未成業務支出金	492	606
その他	3,494	3,378
貸倒引当金	345	427
流動資産合計	33,247	32,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074	1,216
機械装置及び運搬具	28	66
工具器具備品	956	1,026
リース資産	1,123	1,122
建設仮勘定	66	16
減価償却累計額	1,294	1,622
有形固定資産合計	1,953	1,825
無形固定資産		
のれん	3,633	2,976
ソフトウェア	480	998
その他	297	185
無形固定資産合計	4,411	4,160
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,175	3 1,326
繰延税金資産	1,232	1,713
敷金及び保証金	770	714
その他	1,848	1,996
貸倒引当金	1,019	1,202
投資その他の資産合計	4,008	4,548
固定資産合計	10,373	10,534
資産合計	43,621	42,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,505	2,505
未払金	1,244	1,728
短期借入金	2 2,038	2 2,351
1 年内返済予定の長期借入金	4 1,961	4 2,076
1 年内償還予定の社債	88	10
リース債務	224	234
未払法人税等	1,673	1,318
賞与引当金	553	642
契約負債	1,879	1,625
ポイント引当金	-	5
株主優待引当金	20	40
その他	1,484	1,726
流動負債合計	13,673	14,265
固定負債		
長期借入金	4 7,576	4 6,051
社債	36	25
リース債務	758	526
繰延税金負債	1,178	516
退職給付に係る負債	45	33
その他	377	124
固定負債合計	9,971	7,278
負債合計	23,645	21,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,038	3,038
資本剰余金	130	-
利益剰余金	11,942	13,477
自己株式	1,447	-
株主資本合計	13,664	16,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,274	40
為替換算調整勘定	229	383
その他の包括利益累計額合計	2,503	423
新株予約権	8	145
非支配株主持分	3,798	4,251
純資産合計	19,975	21,337
負債純資産合計	43,621	42,881

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	1 59,212	1 59,254
売上原価	21,541	19,946
売上総利益	37,671	39,308
販売費及び一般管理費	2, 3 30,731	2, 3 31,279
営業利益	6,939	8,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	13
為替差益	12	-
投資事業組合運用益	313	97
持分法による投資利益	-	30
その他	79	58
営業外収益合計	414	200
営業外費用		
支払利息	128	150
為替差損	-	138
投資事業組合運用損	23	41
貸倒引当金繰入額	3	196
持分法による投資損失	157	-
支払手数料	95	16
その他	74	30
営業外費用合計	482	574
経常利益	6,871	7,655
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	0	-
関係会社株式売却益	1,922	51
新株予約権戻入益	2	1
事業譲渡益	19	-
特別利益合計	1,944	53
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 3
固定資産除却損	5 8	5 40
投資有価証券評価損	14	110
商品評価損	3	-
リース解約損	0	-
減損損失	6 426	6 264
関係会社清算損	14	-
特別損失合計	469	419
税金等調整前当期純利益	8,347	7,290
法人税、住民税及び事業税	2,668	2,648
法人税等調整額	147	158
法人税等合計	2,816	2,490
当期純利益	5,530	4,800
非支配株主に帰属する当期純利益	846	605
親会社株主に帰属する当期純利益	4,684	4,195

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
当期純利益	5,530	4,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	2,235
為替換算調整勘定	48	145
持分法適用会社に対する持分相当額	15	12
その他の包括利益合計	1 313	1 2,077
包括利益	5,844	2,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,044	2,114
非支配株主に係る包括利益	799	608

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,880	-	8,173	259	10,793
当期変動額					
新株の発行	158	158			317
剰余金の配当			905		905
親会社株主に帰属する当期純利益			4,684		4,684
自己株式の取得				1,187	1,187
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			6		6
持分法の適用範囲の変動			3		3
連結子会社株式の取得による持分の増減		44			44
連結子会社株式の売却による持分の増減		7			7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	158	130	3,769	1,187	2,870
当期末残高	3,038	130	11,942	1,447	13,664

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,974	169	2,144	9	2,812	15,759
当期変動額						
新株の発行						317
剰余金の配当						905
親会社株主に帰属する当期純利益						4,684
自己株式の取得						1,187
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						6
持分法の適用範囲の変動						3
連結子会社株式の取得による持分の増減						44
連結子会社株式の売却による持分の増減						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	59	359	1	986	1,345
当期変動額合計	300	59	359	1	986	4,215
当期末残高	2,274	229	2,503	8	3,798	19,975

当連結会計年度（自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,038	130	11,942	1,447	13,664
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			1,360		1,360
親会社株主に帰属する当期純利益			4,195		4,195
自己株式の取得					-
自己株式の消却		1,447		1,447	-
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,299	1,299		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	130	1,534	1,447	2,851
当期末残高	3,038	-	13,477	-	16,516

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,274	229	2,503	8	3,798	19,975
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						1,360
親会社株主に帰属する当期純利益						4,195
自己株式の取得						-
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						-
持分法の適用範囲の変動						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						1
連結子会社株式の売却による持分の増減						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						15
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,233	153	2,080	137	452	1,490
当期変動額合計	2,233	153	2,080	137	452	1,361
当期末残高	40	383	423	145	4,251	21,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,347	7,290
減価償却費	578	671
のれん償却額	476	447
長期前払費用償却額	1	2
その他の償却額	93	64
減損損失	426	264
固定資産売却損益 (は益)	1	3
固定資産除却損	8	40
投資有価証券評価損益 (は益)	14	110
投資事業組合運用損益 (は益)	290	56
持分法による投資損益 (は益)	157	30
関係会社株式売却損益 (は益)	1,922	51
商品評価損	3	-
関係会社清算損益 (は益)	14	-
事業譲渡損益 (は益)	19	-
新株予約権戻入益	2	1
貸倒引当金の増減額 (は減少)	792	267
賞与引当金の増減額 (は減少)	115	89
株主優待引当金の増減額 (は減少)	6	20
ポイント引当金の増減額 (は減少)	-	5
事業整理損失引当金の増減額 (は減少)	9	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3	13
受取利息及び受取配当金	9	13
支払利息	128	150
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	397	568
棚卸資産の増減額 (は増加)	555	502
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	151	181
仕入債務の増減額 (は減少)	12	7
預け金の増減額 (は増加)	705	262
前払金の増減額 (は増加)	741	1,016
未収入金の増減額 (は増加)	304	1,159
未払金の増減額 (は減少)	935	501
契約負債の増減額 (は減少)	313	257
破産更生債権等の増減額 (は増加)	706	2
その他	127	469
小計	6,510	8,851
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	127	141
法人税等の支払額	1,936	3,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451	5,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	412	360
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	493	670
投資有価証券の取得による支出	119	69
投資有価証券の売却による収入	1	-
出資金の払込による支出	165	231
出資金の回収による収入	355	117
貸付けによる支出	30	170
貸付金の回収による収入	139	53
事業譲渡による収入	21	-
事業譲受による支出	380	-
関係会社株式の取得による支出	177	-
敷金及び保証金の差入による支出	108	72
敷金及び保証金の回収による収入	61	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 2,050	271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 2,211	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,146	1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,072	276
長期借入れによる収入	7,139	645
長期借入金の返済による支出	2,287	2,040
社債の償還による支出	176	88
株式の発行による収入	-	11
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	43	-
新株予約権の発行による収入	1	-
非支配株主からの払込みによる収入	4	24
自己株式の取得による支出	1,187	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	69	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6	-
子会社の自己株式の取得による支出	36	0
子会社の自己株式の処分による収入	31	-
リース債務の返済による支出	202	224
配当金の支払額	905	1,359
投資事業組合員への分配金の支払額	84	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	882	2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,447	1,305
現金及び現金同等物の期首残高	13,372	15,820
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 15,820	¹ 17,125

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、株式会社FINDAWAY及びitfluencer Interactive Co.,Ltdの株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、株式会社オフショアカンパニー、海南維酷商業管理有限公司、株式会社クリニックTV、Ninja Digital Innovations Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったメディカルテクノロジー株式会社及びMasterVisions株式会社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった株式会社NewsTVは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、株式会社Starbank及び株式会社INFLUENCER BANKは、株式会社イニシャルを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、さらに、株式会社PacRim Marketing Groupは、株式会社アンティルを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

PR TIMES Inc.

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

持分法適用関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

PR TIMES Inc.

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Vector Group International Limited、維酷公共關係諮問(上海)有限公司、Vector Group Ltd.、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED、PacRim Marketing Group, Inc.(DBA VECTOR USA)、Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD、明日之團股份有限公司、Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd、明日之団(上海)人力资源管理有限公司、塔酷(上海)营销策划有限公司、Vectorcom Inc.、WITH&CO Co.,Ltd、itfluencer Interactive Co.,Ltd、海南維酷商業管理有限公司、Ninja Digital Innovations Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 投資事業組合等への出資金

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(ハ) 棚卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～22年

工具器具備品 2～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 株主優待引当金

株主優待の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(イ)顧客との契約から生じる収益

(a) P R ・ 広告事業

クライアントの商品及びサービス等のP R 支援を行うコンサルティングサービス等の提供義務を負っております。

当該履行義務はサービスの提供が完了された時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(b) プレスリリース配信事業

顧客商品・サービスに関する情報をプレスリリースとして配信する義務を負っております。

当該履行義務は配信完了の時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(c) ダイレクトマーケティング事業

健康美容関連商品及びサービスを顧客に納品・提供する義務を負っております。

当該履行義務は納品・提供完了時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一部の子会社においては、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

(d) HR事業

コンサルティングサービスおよびクラウドサービス等の提供義務を負っております。

当該履行義務はサービスの提供が完了された時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(ロ)顧客との契約から生じる収益以外の収益

投資事業において、保有する株式については、譲渡時点で収益を計上しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次の通りです。

1. 営業投資有価証券及び投資有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
営業投資有価証券(非上場株式等)	1,393	1,591
投資有価証券(非上場株式等)	183	123
売上原価(営業投資有価証券評価損)	798	555
投資有価証券評価損	14	110

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない営業投資有価証券及び投資有価証券については、取得時の投資先企業の将来の成長による超過収益力を反映した取得価額をもって計上しておりますが、投資先企業の事業が計画通りに進捗せず取得時の超過収益力が毀損し、実質価額が著しく下落している場合には減損処理を実施しております。

減損処理を実施していない営業投資有価証券及び投資有価証券については、投資先の予算と実績の乖離状況、業績の推移、事業計画の進捗状況、直近のファイナンス状況等から、投資先の事業計画が合理的であるという仮定に基づき、取得時の超過収益力を反映した実質価額に著しい下落はないと判断しております。

見積りに用いた投資先の事業計画は不確実性を有しており、実質価額が著しく低下した場合には減損処理が必要となり、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
のれん	3,633	2,976
減損損失	334	254

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

のれんの評価においては被取得企業の事業計画が合理的であるという仮定に基づき、将来の超過収益力を見積っており、のれんの減損の兆候の把握においては、取得時の事業計画における主要な指標である売上高、営業利益と実績との比較に基づき超過収益力の毀損の有無を検討しております。

当該会計上の見積り及び判断に用いた仮定については当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいており、将来事業計画の見直しが必要となる事象が発生した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表におけるのれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額（は増加）」（前連結会計年度 304百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(追加情報)

(特定子会社の設立)

当社は、2024年12月16日開催の取締役会において、台湾最大手の広告代理店である火星控股股份有限公司（以下「火星集団」）と、台湾に合弁会社を設立することを決議し、2025年4月21日に設立いたしました。なお、当該子会社の資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当いたします。

(1) 設立の理由

当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んでまいりました。また当社グループ会社である株式会社ニューステクノロジー（以下「ニューステクノロジー」）は、都内最大級のタクシーサイネージメディア「GROWTH」や日本初のモビリティ車窓メディア「Canvas」をはじめとしたメディア事業やクリエイティブ事業を行っております。

新合弁会社では、ニューステクノロジーで培ったタクシーサイネージ事業やラッピング広告事業の実績やノウハウと、台湾最大手の広告代理店である火星集団の営業力やネットワークを掛け合わせ、同国内においてタクシーサイネージ事業とタクシーラッピング広告事業を展開していく予定です。

(2) 設立する子会社の概要

名称	新里程科技傳媒股份有限公司
所在地	台北市中山區建國北路二段120號3樓
代表者の役職・氏名	董事長 木下 研生
事業内容	台湾国内におけるタクシーサイネージ事業、タクシーラッピング広告事業
資本金	75,000千台湾ドル（約349百万円）
設立年月日	2025年4月21日
出資比率	当社 60.0% 火星集団 40.0%

日本円換算表記は、1台湾ドル＝4.66円で換算しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
受取手形	7百万円	- 百万円
電子記録債権	118	64
売掛金	6,917	7,460
契約資産	270	318

- 2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約 の総額	9,379百万円	9,186百万円
借入実行残高	1,900	2,161
差引額	7,479	7,024

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資有価証券(株式)	270百万円	314百万円

4 財務制限条項

- (1) 当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約(前連結会計年度末借入残高 917百万円、当連結会計年度末借入残高 393百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。
- (イ) 各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ) 各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。
- (ハ) 各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。
- (2) 当社は、取引銀行6行とのシンジケーション方式の借入契約(前連結会計年度末借入残高 3,545百万円、当連結会計年度末借入残高 3,007百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。
- (イ) 各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ) 各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。
- (ハ) 各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

- (3) 当社子会社の株式会社あしたのチームは取引銀行１行と締結した金銭消費貸借契約（前連結会計年度末借入残高 392百万円、当連結会計年度末借入残高 239百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。
- (イ) 2024年２月決算以降、各年度の決算期における損益計算書に示される営業利益について、317百万円（2023年２月決算期実績値）以下としない。
- (ロ) 2024年２月決算以降、各年度の決算期における貸借対照表に示される純資産合計金額について、 1,938百万円（2023年２月決算期実績値）以下としない。
- (ハ) 各四半期末日における取引銀行預金残高について、総預金残高×15%以上に維持すること。
- なお、当連結会計年度末において財務制限条項の一部に抵触しておりますが、取扱金融機関とは期限の利益喪失に係る権利を行使しないことについての合意に向けて協議をしております。
- (4) 当社子会社のビジコネット株式会社は取引銀行１行と締結した金銭消費貸借契約（前連結会計年度末借入残高34百万円、当連結会計年度末借入残高 27百万円）について以下の財務制限条項が付されております。
- (イ) 以下の各事由の一つにでも該当した場合には、取引銀行より本契約に基づく借入金にかかる利率、利幅の見直しについて協議を求められる可能性があります。

２期連続当期赤字
債務超過

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
研究開発費	183百万円	170百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
役員報酬	1,495百万円	1,441百万円
給与手当	7,124	7,641
広告宣伝費	7,506	8,043
支払手数料	4,698	4,524
賞与引当金繰入額	614	676
株主優待引当金繰入額	11	48
貸倒引当金繰入額	860	181
退職給付費用	39	30

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
工具器具備品	1百万円	0百万円
建設仮勘定	-	3
計	1	3

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物	2百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具器具備品	0	3
リース資産	-	0
建設仮勘定	-	30
ソフトウェア	5	1
計	8	40

6 減損損失

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。

(2) 減損損失を認識した資産及びその金額

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産 (PR・広告事業)	韓国ソウル特別市 東京都港区	ソフトウェア	87
		のれん	334
		無形固定資産(その他)	4

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうちソフトウェアについては、PR・広告事業において未使用で今後の使用見込みも不明であり今後の収益が見込めないため、また、当該資産を使用する事業における今後の収益の見通しが当初の収益見込みを大きく下回ることとなったため減損損失を特別損失に計上しております。また、のれん及びソフトウェア仮勘定については、当該資産を使用する事業における今後の収益の見通しが当初の収益見込みを大きく下回ることとなったため減損損失を特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、資産グループごとに使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。

PR・広告事業における事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。なお、当連結会計年度において、事業セグメントの変更に伴い、変更後のグルーピングに基づき作成したものを開示しております。詳細は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）1．報告セグメントの概要（報告セグメントの変更）」に記載の通りであります。

(2) 減損損失を認識した資産及びその金額

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産 (PR・広告事業)	韓国ソウル特別市 東京都港区	のれん	155
		無形固定資産(その他)	10
事業用資産 (プレスリリース配信事業)	東京都千代田区	のれん	99

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうち無形固定資産(その他)については、PR・広告事業において未使用で今後の使用見込みがなく、収益が見込めないため、減損損失を特別損失に計上しております。

また、PR・広告事業及びプレスリリース配信事業におけるのれんについては、当該資産を使用する事業における今後の収益の見通しが当初の収益見込みを大きく下回ることとなったため減損損失を特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、資産グループごとに使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。

PR・広告事業及びプレスリリース配信事業における事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,574百万円	187百万円
組替調整額	2,178	3,033
税効果調整前	396	3,221
税効果額	146	986
その他有価証券評価差額金	249	2,235
為替換算調整勘定：		
当期発生額	33	145
組替調整額	14	-
税効果調整前	48	145
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	48	145
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	15	12
その他の包括利益合計	313	2,077

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	47,936,100	240,000	-	48,176,100
合 計	47,936,100	240,000	-	48,176,100
自己株式				
普通株式(注)2	262,061	1,000,000	-	1,262,061
合 計	262,061	1,000,000	-	1,262,061

(注)1. 発行済株式の総数の増加240,000株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 自己株式の増加1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (株)PR TIMES)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	1
連結子会社 (株)NewsTV)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)ブランドクラ ウド)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)あしたのチー ム)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)アンティル)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)プラチナム)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)イニシャル)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)VECKS)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)ニューステク ノロジー)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)IR Robotics)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)ピタブリッド ジャパン)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	5
連結子会社 (Vectorcom Inc.)	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)1,2,3	普通株式	20,832	-	16,665	4,167	0
合 計		-	-	-	-	-	8

(注)1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、区分法によっております。

3. 当連結会計年度減少は、社債の期中償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	905	19	2023年2月28日	2023年5月31日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,360	利益剰余金	29	2024年2月29日	2024年5月31日

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	48,176,100	-	1,262,061	46,914,039
合 計	48,176,100	-	1,262,061	46,914,039
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,262,061	9,600	1,262,061	9,600
合 計	1,262,061	9,600	1,262,061	9,600

（注）1．発行済株式の総数の減少1,262,061株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2．自己株式の増加9,600株は、譲渡制限付株式報酬制度における自己株式の無償取得によるものであります。

3．自己株式の減少1,262,061株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2．新株予約権等に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (株)PR TIMES)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	73
連結子会社 (株)NewsTV)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)ブランドクラ ウド)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)あしたのチー ム)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)アンティル)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)ブラチナム)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)イニシャル)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)VECKS)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)ニューステク ノロジー)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)IR Robotics)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	14
連結子会社 (株)ビタブリッド ジャパン)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	56
連結子会社 (Vectorcom Inc.)	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 （注）1，2	普通株式	4,167	-	-	4,167	0
合計		-	-	-	-	-	145

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 転換社債型新株予約権付社債については、区分法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,360	29	2024年2月29日	2024年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,500	利益剰余金	32	2025年2月28日	2025年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	15,820百万円	17,125百万円
現金及び現金同等物	15,820	17,125

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

株式の取得により新たに株式会社トライハッチを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにトライハッチ株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	121百万円
固定資産	165
のれん	233
流動負債	54
固定負債	115
株式の取得価額	350
現金及び現金同等物	81
差引：取得による支出	268

株式の取得により新たに株式会社グルコースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにグルコース株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	83百万円
固定資産	17
のれん	154
流動負債	15
固定負債	2
株式の取得価額	238
現金及び現金同等物	45
差引：取得による支出	192

株式の取得により新たにビジコネット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにビジコネット株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	756百万円
固定資産	171
のれん	1,139
流動負債	111
固定負債	39
非支配株主持分	231
株式の取得価額	1,685
現金及び現金同等物	674
差引：取得による支出	1,010

株式の取得により新たにOwned株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにOwned株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	106百万円
固定資産	4
のれん	785
流動負債	65
固定負債	10
非支配株主持分	11
株式の取得価額	808
現金及び現金同等物	46
未払金	80
長期未払金	242
差引：取得による支出	439

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

記載すべき重要な事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

株式の売却により株式会社シグナルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次の通りであります。

流動資産	331百万円
固定資産	66
流動負債	151

株式の売却により株式会社Direct Tech及びその関係会社である株式会社プレミアムコスメが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにDirect Tech株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	373百万円
固定資産	104
流動負債	194
非支配株主持分	32
株式売却後の投資勘定	38
連結除外に伴う利益剰余金の減少	9
株式売却益	141
株式の売却価額	344
現金及び現金同等物	76
差引：売却による収入	421

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

記載すべき重要な事項はありません。

4 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,056百万円	2百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,176	2

(2) 譲渡制限付株式報酬に関するもの

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
譲渡制限付株式報酬としての新株発行による資本金増加額	158百万円	- 百万円
譲渡制限付株式報酬としての新株発行による資本準備金増加額	158	-

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として工具器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項 (２) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動等に伴い短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達しております。新規事業計画及びこれに付帯する設備等投資計画に基づく中長期の資金需要が生じた場合は、主に銀行借入や社債発行により必要資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引等の投機的な取引については、外貨建の営業取引等に対するリスク回避等の明確な目的が無い限り行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、安定的運転資金の確保を目的とした資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引先管理規程に従い、得意先ごとの財務状況を個別把握し、与信枠設定及び債権残高管理を実施するとともに、得意先の定期的なモニタリングを実施し、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、投資管理規程に従い、営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、経済合理性が認められる限りにおいて固定金利による資金調達を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、手元流動性の維持を目的として当社経営管理本部においてグループ全体の年次予算を基礎に予実分析を行うとともに、手元資金の残高推移を月次ベースで定期検証し、取締役会への報告を行うことで、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 営業投資有価証券	3,420	3,420	-
(2) 投資有価証券	92	92	-
資産計	3,512	3,512	-
(1) リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)	982	980	2
(2) 社債 (1年以内に償還予定のものを含む)	124	124	0
(3) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	9,538	9,497	40
負債計	10,644	10,602	42

当連結会計年度（2025年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 営業投資有価証券	206	206	-
(2) 投資有価証券	84	84	-
資産計	290	290	-
(1) リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)	761	753	7
(2) 社債 (1年以内に償還予定のものを含む)	35	36	0
(3) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	8,127	8,080	47
負債計	8,924	8,869	55

- 1 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 転換社債型新株予約権付社債については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 3 市場価格のない株式等及び組合出資金は、「(1) 営業投資有価証券」及び「(2) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
市場価格のない営業投資有価証券	1,393	1,591
市場価格のない投資有価証券	183	123
市場価格のない関係会社株式	270	314
組合出資金	629	805

なお、当連結会計年度において、市場価格のない営業投資有価証券について555百万円（前連結会計年度は798百万円）、市場価格のない投資有価証券について110百万円（前連結会計年度は14百万円）の評価損を計上しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,820	-	-	-
受取手形、売掛金及び契 約資産	7,314	-	-	-
合 計	23,134	-	-	-

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,125	-	-	-
受取手形、売掛金及び契 約資産	7,843	-	-	-
合 計	24,968	-	-	-

(注) 2. 借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,038	-	-	-	-	-
リース債務	224	233	245	257	22	0
長期借入金	1,961	1,923	1,279	1,389	1,849	1,134
社債	88	21	10	5	-	-
合計	4,312	2,178	1,534	1,651	1,871	1,134

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,351	-	-	-	-	-
リース債務	234	245	257	22	0	-
長期借入金	2,076	1,437	1,499	1,924	717	471
社債	10	20	5	-	-	-
合計	4,671	1,704	1,762	1,947	718	471

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

- レベル１の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル２の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル３の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年２月29日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	3,512	-	-	3,512
資産計	3,512	-	-	3,512

当連結会計年度（2025年２月28日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	290	-	-	290
資産計	290	-	-	290

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年２月29日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
リース債務	-	980	-	980
社債	-	124	-	124
長期借入金	-	9,497	-	9,497
負債計	-	10,602	-	10,602

当連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	-	753	-	753
社債	-	36	-	36
長期借入金	-	8,080	-	8,080
負債計	-	8,869	-	8,869

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

営業投資有価証券及び投資有価証券

上場株式については、原則として取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の社債による資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,512	220	3,292
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,512	220	3,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,512	220	3,292

非上場株式(連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券1,393百万円、投資有価証券183百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額629百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、非上場の転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額1百万円)については、重要性が乏しいため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	254	179	74
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	254	179	74
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35	42	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35	42	7
合計		290	222	67

非上場株式（連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券1,591百万円、投資有価証券123百万円）及び組合出資金（連結貸借対照表計上額805百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、非上場の転換社債型新株予約権付社債（連結貸借対照表計上額0百万円）については、重要性が乏しいため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2023年３月１日　至2024年２月29日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	2,441	2,269	0
合計	2,441	2,269	0

当連結会計年度（自2024年３月１日　至2025年２月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	2,535	2,470	25
合計	2,535	2,470	25

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自2023年３月１日　至2024年２月29日）

当連結会計年度において、営業投資有価証券について865百万円（その他有価証券の市場価格のない株式798百万円）、投資有価証券について14百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等の有価証券については期末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（自2024年３月１日　至2025年２月28日）

当連結会計年度において、営業投資有価証券について555百万円（その他有価証券の市場価格のない株式555百万円）、投資有価証券について110百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等の有価証券については期末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として従業員選択制による企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	36百万円	45百万円
退職給付費用	9	16
退職給付の支払額	6	30
その他	5	1
退職給付に係る負債の期末残高	45	33

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	24百万円	- 百万円
年金資産	24	-
	0	-
非積立型制度の退職給付債務	45	33
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45	33
退職給付に係る負債	45	33
退職給付に係る資産	0	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45	33

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)23百万円、当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)20百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
販売費及び一般管理費	-	139

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
新株予約権戻入益	2	1

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会 社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)
内 容	第 5 回 新株予約権	第 7 回 新株予約権	第 9 回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1 名	同社取締役 1 名	同社取締役 1 名 同社従業員 58名 子会社取締役 4 名 子会社従業員 12名
株式の種類別の スtock・オプション数 (注) 1	普通株式 39,000株	普通株式 46,000株	普通株式 95,800株
付与日	2021年 4月30日	2023年 6月12日	2023年 8月31日
権利確定条件	権利行使時において、同社の取締役の地位にあること。(注) 2	権利行使時において、同社の取締役の地位にあること。(注) 3	権利行使時において、同社若しくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあり、かつ、同社または同社関係会社における在任年数/勤続年数が 5 年以上であることを要する。(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2027年 6月 1日 至 2033年 4月30日	自 2026年 6月 1日 至 2031年 5月31日	自 2027年 6月 1日 至 2031年 5月31日

会 社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)NewsTV)	連結子会社 (株)NewsTV)
内 容	第10回 新株予約権	第 1 回 新株予約権	第 3 回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1 名 同社従業員 58名 子会社取締役 4 名 子会社従業員 12名	同社取締役 2 名 同社従業員 1 名 親会社従業員 1 名	同社取締役 3 名 同社監査役 3 名 同社従業員 27名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 95,800株	普通株式 350,000株 (注) 4 , 5	普通株式 293,000株 (注) 5
付与日	2023年 8 月31日	2016年 9 月21日	2018年 2 月23日
権利確定条件	権利行使時において、同社若しくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあり、かつ、同社または同社関係会社における在任年数/勤続年数が 5 年以上であることを要する。(注) 4	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2026年 6 月 1 日 至 2031年 5 月31日	自 2018年 9 月21日 至 2026年 9 月21日	自 2020年 2 月23日 至 2028年 2 月23日

会 社	連結子会社 (株)NewsTV)	連結子会社 (株)ブランドクラウド)	連結子会社 (株)あしたのチーム)
内 容	第 4 回 新株予約権	第 1 回 新株予約権	第 4 回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2 名	同社取締役 3 名 社外協力者 1 名	同社取締役 3 名 同社従業員 1 名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 7,000株 (注) 5	普通株式 200株	普通株式 18,000株 (注) 6
付与日	2018年 5 月22日	2020年 5 月21日	2020年 5 月29日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社子会社の取締役または従業員の何れの地位にあること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役または従業員の何れの地位にあること。当該株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 2020年 5 月22日 至 2028年 5 月22日	自 2022年 5 月22日 至 2030年 5 月21日	自 2022年 5 月30日 至 2030年 5 月24日

会 社	連結子会社 (株あしたのチーム)	連結子会社 (株あしたのチーム)	連結子会社 (株アンティル)
内 容	第 5 回 新株予約権	第 6 回 新株予約権	第 1 回 有償新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1 名	同社取締役 2 名	同社取締役 2 名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 24,000株	普通株式 10,000株	普通株式 6 株
付与日	2022年 5 月31日	2023年 5 月24日	2020年 7 月31日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役または従業員の何れの地位にあること。当該株式が上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役または従業員の何れの地位にあること。当該株式が上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあること。(注) 8
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2024年 6 月 1 日 至 2032年 5 月23日	自 2025年 5 月25日 至 2033年 5 月24日	自 2024年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日

会 社	連結子会社 (株プラチナム)	連結子会社 (株イニシャル)	連結子会社 (株VECKS)
内 容	第 1 回 有償新株予約権	第 1 回 有償新株予約権	第 1 回 有償新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1 名 同社従業員 14名	同社従業員 4 名	同社取締役 2 名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 6 株	普通株式 12株	普通株式 12株
付与日	2020年 7 月31日	2020年 7 月31日	2020年 7 月31日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあること。(注) 9	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあること。(注) 10	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあること。(注) 11
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2024年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日	自 2024年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日	自 2024年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日

会 社	連結子会社 (株)ニューステクノロジー)	連結子会社 (株)IR Robotics)	連結子会社 (株)IR Robotics)
内 容	第 1 回 新株予約権	第 1 回 新株予約権	第 2 回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2 名	同社取締役 3 名 同社従業員 4 名	同社取締役 2 名 同社従業員 4 名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 12株	普通株式 7,555,550株	普通株式 7,555,550株
付与日	2020年 9 月25日	2021年 5 月27日	2024年12月 1 日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2022年 9 月25日 至 2030年 9 月23日	自 2023年 5 月28日 至 2031年 5 月26日	自 2027年 6 月 2 日 至 2034年11月26日

会 社	連結子会社 (株)ピタブリッドジャパン)	連結子会社 (株)ピタブリッドジャパン)
内 容	第 1 回 有償新株予約権	第 2 回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1 名	同社取締役 3 名 同社従業員 9 名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,370株 (注) 7	普通株式 670株
付与日	2022年 9 月30日	2024年 7 月26日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2022年 9 月30日 至 2032年 9 月30日	自 2027年 7 月26日 至 2034年 7 月25日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、2025年2月期から2027年2月期のいずれかの事業年度において、同社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益の額が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - (a) 2,800百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち50%
 - (b) 3,150百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち75%
 - (c) 3,500百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち100%
3. 新株予約権者は、2026年2月期における同社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書の営業利益の額が2,500百万円を超過している場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。
4. ㈱NewsTVは2018年1月10日付株式分割（1株につき1,000株の割合）による調整後の株式数に換算して記載しております。
5. ㈱NewsTVは2018年8月7日付株式分割（1株につき10株の割合）による調整後の株式数に換算して記載しております。
6. ㈱あしたのチームは2021年8月12日付株式分割（1株につき100株の割合）による調整後の株式数に換算して記載しております。
7. ㈱ビタブリッドジャパンは2024年6月1日付部式分割（1株につき10株の割合）による調整後の株式数に換算して記載しております。
8. 新株予約権者は、2023年2月期または2024年2月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が758百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会（同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会）にて定めるものとする。
9. 新株予約権者は、2023年2月期または2024年2月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が713百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会（同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会）にて定めるものとする。
10. 新株予約権者は、2023年2月期または2024年2月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が696百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会（同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会）にて定めるものとする。
11. 新株予約権者は、2023年2月期または2024年2月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が63百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会（同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会）にて定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)
	第 5 回 新株予約権	第 7 回 新株予約権	第 9 回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	39,000	46,000	95,800	95,800
付 与	-	-	-	-
失 効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	39,000	46,000	95,800	95,800
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失 効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	連結子会社 (株)NewsTV)	連結子会社 (株)NewsTV)	連結子会社 (株)NewsTV)	連結子会社 (株)ブランドクラウド)
	第 1 回 新株予約権 (注) 1、2	第 3 回 新株予約権 (注) 2	第 4 回 新株予約権 (注) 2	第 1 回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	260,000	217,000	3,500	200
付 与	-	-	-	-
失 効	260,000	217,000	3,500	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	200
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失 効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	連結子会社 (株)あしたのチーム)	連結子会社 (株)あしたのチーム)	連結子会社 (株)あしたのチーム)	連結子会社 (株)アンティル)
	第4回 新株予約権 (注)3	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第1回 有償新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	14,000	24,000	10,000	6
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	6
権利確定	-	-	-	-
未確定残	14,000	24,000	10,000	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	連結子会社 (株)ブラチナム)	連結子会社 (株)イニシャル)	連結子会社 (株)VECKS)	連結子会社 (株)ニューステクノロジー)
	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	5.2	12	12	7
付与	-	-	-	-
失効	-	12	12	-
権利確定	5.2	-	-	-
未確定残	-	-	-	7
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	5.2	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	5.2	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	連結子会社 (株)IR Robotics)	連結子会社 (株)IR Robotics)	連結子会社 (株)ビタブリッドジャパン)	連結子会社 (株)ビタブリッドジャパン)
	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第1回 有償新株予約権 (注)4	第2回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	7,505,550	-	1,370	-
付与	-	7,555,550	-	670
失効	7,505,550	-	450	-
権利確定		-	-	-
未確定残	-	7,555,550	920	670
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

- (注) 1 . (株)NewsTVは2018年1月10日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
- 2 . (株)NewsTVは2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
- 3 . (株)あしたのチームは2021年8月12日付株式分割(1株につき100株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
- 4 . (株)ビタブリッドジャパンは2024年6月1日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	連結子会社 (株PR TIMES)	連結子会社 (株PR TIMES)	連結子会社 (株PR TIMES)	連結子会社 (株PR TIMES)
	第5回 新株予約権	第7回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利行使価格 (円)	3,750	1,426	1,427	1,427
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,914	688	924	902

	連結子会社 (株NewsTV)	連結子会社 (株NewsTV)	連結子会社 (株NewsTV)	連結子会社 (株ブランドクラウド)
	第1回 新株予約権 (注)1、2	第3回 新株予約権 (注)2	第4回 新株予約権 (注)2	第1回 新株予約権
権利行使価格 (円)	70	200	200	400,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

	連結子会社 (株あしたのチーム)	連結子会社 (株あしたのチーム)	連結子会社 (株あしたのチーム)	連結子会社 (株アンティル)
	第4回 新株予約権 (注)3	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第1回 有償新株予約権
権利行使価格 (円)	7,500	7,500	7,500	17,000,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

	連結子会社 (株プラチナム)	連結子会社 (株イニシャル)	連結子会社 (株VECKS)	連結子会社 (株ニューステクノロジー)
	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 新株予約権
権利行使価格 (円)	18,800,000	8,500,000	200,000	3,700,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

	連結子会社 (株IR Robotics)	連結子会社 (株IR Robotics)	連結子会社 (株ビタブリッドジャパン) (注)4	連結子会社 (株ビタブリッドジャパン)
	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第1回 有償新株予約権	第2回 新株予約権
権利行使価格 (円)	16	4	199,000	2,500
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

(注)1 (株NewsTV)は2018年1月10日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

2. (株)NewsTVは2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。
3. (株)あしたのチームは2021年8月12日付株式分割(1株につき100株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。
4. (株)ピタブリッドジャパンは2024年6月1日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社の(株)IR Robotics及び(株)ピタブリッドジャパンのストック・オプションについては、同社がその付与時において未公開企業であるため、本源的价值の見積りによっております。単位当たりの本源的价值の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF法により算出した価格を総合的に勘案して算定した価格を用いております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。なお、業績条件付有償ストック・オプションについては、権利確定条件を考慮し、権利不確定による失効数を見積っております。

6. ストック・オプションの単位当たりの本源的价值により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的价值の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的价值の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的价值の合計額

384百万円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的价值の合計額

- 百万円

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

会 社	連結子会社 (株)PR TIMES)
内 容	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	受託者：税理士法人トラ スト(注)2
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 576,000株 (注)1
付与日	2017年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、同 社若しくは同社関係会社 の取締役、監査役、従業 員または顧問の地位に あり、かつ、同社または同 社関係会社に対する勤続 年数が5年以上であるこ とを要する。(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 2021年6月1日 至 2027年3月31日

(注)1.(株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び2020年8月5日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。

2. 本新株予約権は、税理士法人トラストを受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日(2021年5月31日)の到来に伴って、当社役職員等に交付されております。

同社取締役1名

同社社外取締役1名

同社従業員82名

同社顧問1名

3. 受益者は、2020年2月期乃至2021年2月期の有価証券報告書に記載される(連結)損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを充たしている場合に、受益者が交付を受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各受益者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 700百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち70%

(b) 800百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち80%

(c) 900百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち90%

(d) 1,000百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち100%

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	連結子会社 (株)PR TIMES)
	第4回 新株予約権 (注)1
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	207,200
権利確定	-
権利行使	19,600
失効	14,400
未行使残	173,200

(注)1 . (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び2020年8月5日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	連結子会社 (株)PR TIMES)
	第4回 新株予約権 (注)1
権利行使価格 (円)	578
行使時平均株価 (円)	2,022

(注)1 . (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び2020年8月5日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金および資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	116百万円	86百万円
未払事業所税	6	7
未払費用	113	187
税務上の繰越欠損金 (注) 2	1,700	1,190
貸倒引当金	400	475
賞与引当金	219	249
株主優待引当金	6	12
営業投資有価証券評価損	1,300	1,379
投資有価証券評価損	58	91
出資金評価損	34	34
減価償却超過額	115	84
減損損失	101	98
資産除去債務	148	164
資産調整勘定	219	157
その他	98	335
繰延税金資産小計	4,640	4,555
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	1,594	1,107
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,592	1,667
評価性引当額小計 (注) 1	3,186	2,774
繰延税金資産合計	1,454	1,780
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,144	24
外国子会社合算税制	-	232
その他	254	325
繰延税金負債合計	1,399	582
繰延税金資産負債の純額	54	1,197

(注) 1 . 評価性引当額が412百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が486百万円減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 2 月29日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金 (1)	9	48	40	63	42	1,496	1,700
評価性引当額	9	48	40	63	42	1,390	1,594
繰延税金資産	-	-	-	-	-	106	106

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,700百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産106百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	41	16	-	137	277	717	1,190
評価性引当額	41	16	-	78	277	693	1,107
繰延税金資産	-	-	-	59	-	24	83

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,190百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産83百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
固定資産 - 繰延税金資産	1,232百万円	1,713百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,178	516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.7
税額控除	1.6	2.4
住民税均等割	0.1	0.2
外国子会社合算税制	-	3.5
連結子会社税率差異	0.8	0.6
のれん償却額	1.4	1.6
のれん減損額	1.1	0.9
評価性引当額の増減	0.6	5.8
連結調整項目	1.0	0.7
過年度法人税等	-	1.4
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	34.2

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第十三号）」が2025年3月31日に公布され、防衛特別法人税が創設されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等について、従来の30.62%から31.52%に変更される見込みです。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,358	7,043
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	7,043	7,524
契約資産（期首残高）	126	270
契約資産（期末残高）	270	318
契約負債（期首残高）	2,182	1,879
契約負債（期末残高）	1,879	1,625

契約資産は、主に進行中の総合PRに対する対価であり、契約負債は、主に、HR事業の人事評価クラウドサービスに関するものであり、契約負債は収益の認識に伴い取崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、1,739百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、HR事業の人事評価クラウドサービスに関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
1年以内	390	317
1年超2年以内	188	169
2年超3年以内	88	70
3年超4年以内	34	29
4年超5年以内	12	14
5年超	4	2
合計	717	604

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PR・広告事業」「プレスリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」「HR事業」「投資事業」の5つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PR・広告事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、クライアントの商品及びサービス等のPR支援を行うコンサルティング及びタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をプレスリリースとして配信し、企業と生活者をプレスリリースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売するD2C事業を展開しております。

HR事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスと動画を活用した採用プラットフォームを用いて採用支援サービスを提供する人事関連事業を展開しております。

投資事業は、ベンチャー企業の成長支援を目的とした投資事業を展開しております。

(報告セグメントの変更)

当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んでまいりました。

このたび、PR・広告事業セグメントにおける組織再編および経営の合理化を図ることを目的として、当社の完全子会社である株式会社イニシャルを存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社Starbankおよび株式会社INFLUENCER BANKを消滅会社として、吸収合併を実施することといたしました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、株式会社INFLUENCER BANKのセグメントを、従来の「ダイレクトマーケティング事業」から「PR・広告事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 （注）１	連結 財務諸表 計上額 （注）２
	P R ・ 広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	34,457	6,707	12,808	2,778	-	56,752	-	56,752
その他の収益	-	-	-	-	2,459	2,459	-	2,459
外部顧客への売 上高	34,457	6,707	12,808	2,778	2,459	59,212	-	59,212
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	159	129	34	8	-	331	331	-
計	34,616	6,836	12,842	2,787	2,459	59,543	331	59,212
セグメント利益	2,612	1,746	1,157	97	1,326	6,939	0	6,939
セグメント資産	22,713	7,038	4,998	3,360	5,692	43,803	182	43,621
セグメント負債	15,334	1,407	2,723	3,001	1,361	23,827	182	23,645
その他の項目								
減価償却費	426	117	32	1	-	578	-	578
持分法適用会社 への投資額	254	13	-	2	-	270	-	270
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,522	302	39	1,398	-	3,262	-	3,262

- （注）１．セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であり、セグメント資産及びセグメント負債の調整額 182百万円は、セグメント間債権債務相殺消去額であります。
- ２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	P R ・ 広 告 事 業	プ レ ス リ リ ー ス 配 信 事 業	ダ イ レ ク ト マ ー ケ テ ィ ン グ 事 業	H R 事 業	投 資 事 業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	32,366	7,879	13,518	2,949	-	56,714	-	56,714
その他の収益	-	-	-	-	2,540	2,540	-	2,540
外部顧客への売 上高	32,366	7,879	13,518	2,949	2,540	59,254	-	59,254
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	126	123	2	27	-	280	280	-
計	32,493	8,003	13,520	2,977	2,540	59,535	280	59,254
セグメント利益	3,636	1,877	747	74	1,694	8,029	0	8,029
セグメント資産	20,974	8,211	6,239	3,767	3,691	42,884	3	42,881
セグメント負債	13,597	1,336	3,188	2,916	507	21,547	3	21,544
その他の項目								
減価償却費	450	134	35	50	-	671	-	671
持分法適用会社 への投資額	300	13	-	-	-	314	-	314
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	603	33	31	226	-	378	-	378

（注）１．セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であり、セグメント資産及びセグメント負債の調整額 3百万円は、セグメント間債権債務相殺消去額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
減損損失	426	-	-	-	-	-	426

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
減損損失	165	99	-	-	-	-	264

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
当期償却額	320	34	1	119	-	-	476
当期末残高	2,199	252	-	1,181	-	-	3,633

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
当期償却額	213	57	-	176	-	-	447
当期末残高	1,698	95	-	1,183	-	-	2,976

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
役員	西江 肇司	-	-	当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接40.12	-	金銭報酬債権の 現物出資(注)	52	-	-
役員	長谷川 創	-	-	当社取締役 副社長 グループCOO	(被所有) 直接0.90	-	金銭報酬債権の 現物出資(注)	52	-	-
役員	吉柳 さおり	-	-	当社取締役 副社長	(被所有) 直接2.06	-	金銭報酬債権の 現物出資(注)	52	-	-
役員	後藤 洋介	-	-	当社取締役 CFO	(被所有) 直接0.06	-	金銭報酬債権の 現物出資(注)	31	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
連結子会社 社役員	赤羽 博行	-	-	連結子会社 代表取締役	-	債務被保証	銀行借入に対する 連帯保証(注) 1	443	-	-
連結子会社 社役員	山口 拓己	-	-	連結子会社 代表取締役	-	-	自己株式の処分 (注) 2	14	-	-
連結子会社 社役員	三島 映拓	-	-	連結子会社 取締役	-	-	費用の立替 (注) 3	166	投資その他の 資産 その他	166

(注) 1. 連結子会社の㈱あしたのチームは銀行借入に対して、代表取締役の赤羽博行より連帯保証を受けております。なお、取引金額については被保証残高を記載しております。また、保証料の支払いはありません。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

3. 2017年3月16日開催の取締役会決議に基づき付与された第4回新株予約権の権利行使に係る源泉所得税の立替によるものであります。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
連結子会社役員	赤羽 博行	-	-	連結子会社 代表取締役	-	債務被保証	銀行借入に対する 連帯保証（注）1	401	-	-
連結子会社役員	山口 拓己	-	-	連結子会社 代表取締役	-	-	金銭報酬債権の 現物出資 （注）2	19	-	-
連結子会社役員	三島 映拓	-	-	連結子会社 取締役	-	-	費用の立替 （注）3	29	投資その他の 資産 その他	196

- （注）1．連結子会社の㈱あしたのチームは銀行借入に対して、代表取締役の赤羽博行より連帯保証を受けております。なお、取引金額については被保証残高を記載しております。また、保証料の支払いはありません。
- 2．譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。
- 3．2017年3月16日開催の取締役会決議に基づき付与された第4回新株予約権の権利行使に係る源泉所得税等の立替によるものであります。

- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	344.64円	361.16円
1 株当たり当期純利益	98.12円	89.43円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,975	21,337
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	3,807	4,397
(うち新株予約権 (百万円))	8	145
(うち非支配株主持分 (百万円))	3,798	4,251
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,168	16,939
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	46,914,039	46,904,439

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,684	4,195
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	4,684	4,195
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,742,872	46,906,648

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年4月14日の取締役会において、株式会社gracemodeの全株式を取得することについて決議し、2025年4月30日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社gracemode

事業の内容：化粧品企画、販売事業、ECサイト運営事業、PR・マーケティング代行事業

企業結合を行った主な理由

株式会社gracemodeは、美容コスメ領域のSNSマーケティングに特化したPR・デジタルマーケティング支援事業を展開しており、「個々の人生の幸せと豊かさに向き合い暮らしを、磨き続ける」というミッションを掲げ、生活者に向けたSNSでの認知拡大から購入まで一貫した施策をワンストップで支援しております。

株式会社gracemodeを子会社化することにより、同社が保有するSNSマーケティングやSNSメディアに関するノウハウと当社グループのPRおよび顧客基盤をかけ合わせることで、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング領域を広げ、効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化いたします。

企業結合日

2025年4月30日(株式取得日)

2025年3月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,492百万円
取得原価		1,492百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結子会社の株式取得による会社等の買収)

当社の連結子会社であるVectorcom Inc.は、2025年4月23日開催の取締役会において、Storicity, Inc.の全株式を取得し、子会社化(当社の孫会社)することについて決議し、2025年4月30日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Storicity, Inc.

事業の内容: 旅行系コンテンツ制作及びメディア運営事業、専属インフルエンサー運営事業

企業結合を行った主な理由

Storicity, Inc.は、韓国トップのフォロワー数を持つ韓国最大の旅行系メディアを運営しており、韓国国内に多数のクライアントを有しております。その一方で、ベクトルコムは日系クライアントを多数有しているため、互いに送客することにより収益拡大につながるものと判断し、同社株式を取得することといたしました。

Storicity, Inc.を子会社化することにより、同社が保有するSNSマーケティングやSNSメディアに関するノウハウと当社グループのPRおよび顧客基盤をかけ合わせることで、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング領域を広げ、効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化いたします。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,580百万韓国ウォン(約758百万円)
取得原価		7,580百万韓国ウォン(約758百万円)

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

日本円換算表記は、1韓国ウォン=0.10円で換算しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期日
(株)あしたのチーム	私募債	2019年 5月31日	78 (78)	- (-)	0.6	なし	2024年 5月31日
Vectorcom Inc. (注) 2、3	第1回 無担保 転換社債型 新株予約権付 社債	2021年 2月26日	11 (-) {100百万KRW}	10 (-) {100百万KRW}	2.0	なし	2027年 2月25日
(株)トライハッチ	第1回 無担保社債	2022年 7月11日	35 (10)	25 (10)	0.6	なし	2027年 7月9日
合計	-	-	124 (88)	35 (10)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当該社債は外国において発行したものであるため、「当期首残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を{付記}しております。

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額 (KRW)	無償
株式の発行価格 (KRW)	24,000
発行価額の総額 (百万KRW)	700
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万KRW)	-
新株予約権の行使の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	社債発行日から3ヶ月が経過した日から償還期日の直前日まで。
代用払込に関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	20	5	-	-

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,038	2,351	1.24%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,961	2,076	0.90%	-
1年以内に返済予定のリース債務	224	234	4.74%	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,576	6,051	0.78%	2027年～2051年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	758	526	4.77%	2027年～2029年
計	12,558	11,240	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,437	1,499	1,924	717
リース債務	245	257	22	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,877	27,385	42,452	59,254
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益 (百万円)	1,394	1,964	3,878	7,290
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益 (百万円)	549	1,019	2,034	4,195
1 株当たり中間 (当期) (四 半期) 純利益 (円)	11.72	21.73	43.37	89.43

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	11.72	10.02	21.64	46.06

- (注) 1 . 第 1 四半期については、旧金融商品取引法第24条の 4 の 7 第 1 項の規定による四半期報告書を提出しております。
- 2 . 第 3 四半期については、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しており、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューを受けております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646	1,400
受取手形、売掛金及び契約資産	2 1,259	2 1,235
営業投資有価証券	2,180	1,780
未成業務支出金	12	15
貯蔵品	0	0
前払費用	232	329
未収収益	2 51	2 82
短期貸付金	2 416	2 1,485
その他	2 323	2 60
貸倒引当金	59	265
流動資産合計	6,062	6,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	454	515
工具器具備品	210	333
車両運搬具	18	34
リース資産	51	51
減価償却累計額	460	597
有形固定資産合計	275	338
無形固定資産		
ソフトウェア	62	52
のれん	582	535
その他	-	13
無形固定資産合計	645	600
投資その他の資産		
投資有価証券	439	548
出資金	49	50
関係会社株式	7,919	7,318
長期貸付金	163	349
関係会社長期貸付金	2,178	1,246
敷金及び保証金	299	363
長期前払費用	289	239
破産更生債権等	759	759
繰延税金資産	455	841
その他	102	83
貸倒引当金	1,950	1,515
投資その他の資産合計	10,705	10,285
固定資産合計	11,626	11,225
資産合計	17,689	17,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 316	2 293
短期借入金	3, 4 1,380	3, 4 600
1 年内返済予定の長期借入金	-	1,249
リース債務	0	-
未払金	2 341	2 385
未払費用	103	282
未払法人税等	349	82
未払消費税等	153	67
契約負債	138	44
預り金	2 1,119	2 1,520
債務保証損失引当金	78	-
賞与引当金	39	65
その他	9	18
流動負債合計	4,030	4,610
固定負債		
長期借入金	4 5,524	4 4,275
長期末払金	242	13
関係会社事業損失引当金	1,165	1,187
資産除去債務	19	19
その他	-	60
固定負債合計	6,952	5,556
負債合計	10,982	10,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,038	3,038
資本剰余金		
資本準備金	168	168
その他資本剰余金	321	-
資本剰余金合計	489	168
利益剰余金		
利益準備金	152	288
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,055	3,679
利益剰余金合計	4,207	3,968
自己株式	1,447	-
株主資本合計	6,288	7,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	7
評価・換算差額等合計	418	7
純資産合計	6,706	7,183
負債純資産合計	17,689	17,349

【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1 8,743	1 8,088
売上原価	1 4,773	1 3,446
売上総利益	3,970	4,641
販売費及び一般管理費	2 4,228	2 3,831
営業利益又は営業損失()	258	809
営業外収益		
受取利息	1 93	1 95
受取配当金	1 1,500	1 2,256
投資事業組合運用益	327	95
貸倒引当金戻入額	-	90
為替差益	4	-
その他	1 37	1 49
営業外収益合計	1,962	2,587
営業外費用		
支払利息	40	52
為替差損	-	22
貸倒引当金繰入額	443	-
投資事業組合運用損	17	36
支払手数料	72	4
その他	27	15
営業外費用合計	602	130
経常利益	1,101	3,266
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	43	18
関係会社株式売却益	2,154	-
抱合せ株式消滅差益	39	297
事業譲渡益	9	-
関係会社清算益	36	-
債務保証損失引当金戻入額	156	78
その他	-	0
特別利益合計	2,439	393
特別損失		
関係会社株式評価損	413	485
債権放棄損	1 137	1 604
関係会社事業損失引当金繰入額	15	39
固定資産除却損	-	4
減損損失	82	-
特別損失合計	648	1,134
税引前当期純利益	2,892	2,525
法人税、住民税及び事業税	568	483
法人税等調整額	159	206
法人税等合計	409	277
当期純利益	2,483	2,247

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)		当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)			
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
期首商品棚卸高	1		-	100.0		-	100.0
当期商品仕入高			-			-	
当期製造原価							
1 労務費		47			94	3.4	
2 外注費		3,558			2,268	80.9	
3 経費		152			441	15.7	
当期総製造費用		3,757			2,804		
期首未成業務支出金		13		12			
合 計		3,771		2,816			
期末未成業務支出金		12	3,759	15	2,801		
合 計			3,759		2,801		
期末商品棚卸高	2		-		-		
投資事業原価		1,013	1,013	645	645		
当期売上原価			4,773		3,446		

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります

項 目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
調査費(百万円)	134	418
出張費(百万円)	10	6
交通費(百万円)	1	2

2. 主な内訳は次のとおりであります

項 目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業投資有価証券売却原価(百万円)	133	85
営業投資有価証券評価損(百万円)	869	553

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,880	9	321	330	61	2,568	2,630
当期変動額							
新株の発行	158	158		158			-
剰余金の配当				-		905	905
利益準備金の積立				-	90	90	-
自己株式の取得				-			-
自己株式の消却				-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-			-
当期純利益				-		2,483	2,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	158	158	-	158	90	1,486	1,577
当期末残高	3,038	168	321	489	152	4,055	4,207

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	259	5,581	259	259	5,840
当期変動額					
新株の発行		317		-	317
剰余金の配当		905		-	905
利益準備金の積立		-		-	-
自己株式の取得	1,187	1,187		-	1,187
自己株式の消却		-		-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-		-	-
当期純利益		2,483		-	2,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	159	159	159
当期変動額合計	1,187	706	159	159	865
当期末残高	1,447	6,288	418	418	6,706

当事業年度（自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,038	168	321	489	152	4,055	4,207
当期変動額							
新株の発行				-			-
剰余金の配当				-		1,360	1,360
利益準備金の積立				-	136	136	-
自己株式の取得				-			-
自己株式の消却			1,447	1,447			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,126	1,126		1,126	1,126
当期純利益				-		2,247	2,247
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	-	-	321	321	136	375	239
当期末残高	3,038	168	-	168	288	3,679	3,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,447	6,288	418	418	6,706
当期変動額					
新株の発行		-		-	-
剰余金の配当		1,360		-	1,360
利益準備金の積立		-		-	-
自己株式の取得		-		-	-
自己株式の消却	1,447	-		-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-		-	-
当期純利益		2,247		-	2,247
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	410	410	410
当期変動額合計	1,447	887	410	410	476
当期末残高	-	7,175	7	7	7,183

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(3) 投資事業組合等への出資金

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(4) 棚卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～19年

工具器具備品 3～15年

車両運搬具 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4．重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(1) 顧客との契約から生じる収益

(イ) P R ・ 広告事業

クライアントの商品及びサービス等のP R 支援を行うコンサルティングサービス等の提供義務を負っております。当該履行義務はサービスの提供が完了された時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(ロ) 管理業務受託収入

当社グループ各社の管理業務サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスの提供が完了された時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益以外の収益

投資事業において、保有する株式については、譲渡時点で収益を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次の通りです。

1. 営業投資有価証券の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
営業投資有価証券(非上場株式等)	1,372	1,573
売上原価(営業投資有価証券評価損)	802	552

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 関係会社株式及び関係会社貸付金並びに関係会社事業損失引当金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
関係会社株式	7,919	7,318
関係会社株式評価損	413	485
関係会社短期貸付金	416	1,485
関係会社長期貸付金	2,178	1,246
関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金	1,028	406
貸倒引当金繰入額	440	-
貸倒引当金戻入額	-	90
関係会社事業損失引当金	1,165	1,187
関係会社事業損失引当金戻入額	43	18
関係会社事業損失引当金繰入額	15	39
債務保証損失引当金	78	-
債務保証損失引当金戻入額	156	78

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は市場価格のない株式であるため、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。また、財政状態の悪化により債権及び融資の回収が困難となった関係会社については、当該会社に対する融資について個別に回収可能性を見積り、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。さらに、関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び将来の回復見込み並びに債務保証状況等を個別に勘案し、必要額を見積計上しております。

これらの評価は、各関係会社の財政状態及び経営成績の状況を勘案し設定した重要な仮定にもとづいて作成され、取締役会によって承認された将来の事業計画等を基礎としております。

会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、各関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により株式の減損処理及び貸倒引当金、事業損失引当金並びに債務保証損失引当金の計上が必要となり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3. のれんの評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
のれん	582	535

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収収益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた374百万円は、「未収収益」51百万円、「その他」323百万円として組み替えております。

(追加情報)

(特定子会社の設立)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
維酷公共関係諮問(上海)有限公司	- 百万円	61百万円
計	-	61

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	938百万円	2,010百万円
短期金銭債務	1,306	1,462

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
当座貸越極度額	5,900百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	600
差引額	5,900	5,400

4 財務制限条項

(1) 当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約(前事業年度末借入残高 917百万円、当事業年度末借入残高 393百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- (イ) 各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ) 各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。
- (ハ) 各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(2) 当社は、取引銀行6行とのシンジケーション方式の借入契約(前事業年度末借入残高 3,545百万円、当事業年度末借入残高 3,007百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- (イ) 各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ) 各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。
- (ハ) 各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業取引による取引高		
売上高	3,665百万円	3,916百万円
売上原価	1,324	1,247
営業取引以外の取引による取引高	1,751	2,974

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
役員報酬	328百万円	339百万円
給料及び手当	567	853
賞与引当金繰入額	39	51
貸倒引当金繰入額	786	43
株主優待引当金繰入額	7	-
支払手数料	1,259	1,240
減価償却費	122	96
販売費に属する費用のおおよその割合	49%	43%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	51	57

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年2月29日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	30	14,684	14,653
関連会社株式	-	-	-
合計	30	14,684	14,653

当事業年度(2025年2月28日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	30	17,528	17,498
関連会社株式	-	-	-
合計	30	17,528	17,498

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
子会社株式	7,660	7,089
子会社出資金	46	16
関連会社株式	182	182
合計	7,889	7,288

これらについては、市場価格がない株式等であることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	19百万円	8百万円
未払事業所税	1	1
未払費用	10	81
貸倒引当金	615	545
賞与引当金	12	20
営業投資有価証券評価損	1,286	1,367
投資有価証券評価損	21	21
関係会社株式評価損	1,062	1,145
出資金評価損	34	34
減損損失	25	90
資産除去債務	87	98
債務保証損失引当金	23	-
関係会社事業損失引当金	356	363
資産調整勘定	208	151
その他	21	49
繰延税金資産小計	3,788	3,980
評価性引当額	3,149	3,135
繰延税金資産合計	638	845
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	183	3
その他	0	0
繰延税金負債合計	183	3
繰延税金資産の純額	455	841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	5.7
受取配当金の益金不算入額	16.0	27.4
のれん償却額	0.4	0.6
抱合せ株式消滅差益	0.4	3.6
子会社合併による影響額	-	10.5
外国子会社合算税制	-	13.9
住民税均等割	0.1	0.1
法人税額の特別控除	0.1	2.7
評価性引当額の増減	2.4	0.6
過年度法人税等	-	4.8
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	11.0

(企業結合等関係)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年9月17日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社NewsTVを吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	株式会社NewsTV
事業の内容	ビデオリリース制作・配信業務

(2) 企業結合日

2024年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社NewsTVを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ベクトル

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社NewsTVは、企業の伝えたい情報を動画化し、ターゲットである生活者にSNS等を通じて届ける「ビデオリリース」事業を展開しております。

当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んでまいりました。その結果、主力のPR事業におけるサービス領域が拡大したことにより、PR事業と親和性の高い事業を統合することで、経営の合理化を図ることが最善であると判断し、株式会社NewsTVを完全子会社化し、吸収合併することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）

4．重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式取得による会社等の買収）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	213	72	2	39	243	272
	工具器具備品	42	54	0	27	69	264
	車両運搬具	18	16	-	8	25	8
	リース資産	0	-	-	0	-	51
	計	275	142	3	76	338	597
無形 固定資産	ソフトウェア	62	13	1	23	52	-
	のれん	582	-	-	47	535	-
	その他	-	13	-	-	13	-
	計	645	26	1	70	600	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	2,010	1,780	2,010	1,780
賞 与 引 当 金	39	65	39	65
関係会社事業損失引当金	1,165	39	18	1,187
債 務 保 証 損 失 引 当 金	78	-	78	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vectorinc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

2024年5月31日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

2024年5月31日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

事業年度（第33期第1四半期）（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

2024年7月12日関東財務局長に提出。

(4)半期報告書及び確認書

事業年度（第33期中）（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

2024年10月15日関東財務局長に提出。

(5)臨時報告書

2024年5月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります

2024年5月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります

2024年9月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）及び内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります

2024年12月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の設立）に基づく臨時報告書であります

2025年1月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります

2025年2月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります

2025年4月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）に基づく臨時報告書であります

2025年4月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります

2025年5月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります

(6)臨時報告書の訂正報告書

2024年4月12日関東財務局長に提出。

2023年7月24日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年5月30日

株式会社ベクトル

取締役会 御 中

東 陽 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員 公認会計士 稲野辺 研
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 石川 裕樹
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 林 隆二
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2025年4月14日の取締役会において、株式会社gracemodeの全株式を取得することについて決議し、2025年4月30日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない営業投資有価証券の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度において、連結貸借対照表に市場価格のない営業投資有価証券1,591百万円を計上しており総資産の3.7%を占めている。また当事業年度において、営業投資有価証券評価損555百万円を計上している。</p> <p>会社は、投資育成及び業務提供を目的として、多数の非上場企業に対して投資先企業の将来の成長による超過収益力を見込んで、一株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて高い価額での投資を行っている。投資先企業の事業が計画どおり進捗せずに取得時の超過収益力が棄損し、実質価額が著しく下落している場合には減損処理が行われるが、多額の減損処理が必要と判断された場合には、連結財務諸表における営業損益に重要な影響を及ぼすこととなる。</p> <p>会社は、市場価格のない営業投資有価証券の評価において、取得時の超過収益力の毀損の有無に関する判断にあたり、期末の一株当たりの純資産額と取得時の一株当たりの純資産額との比較、取得時に見込んだ事業計画の達成状況や評価時点から一定期間内に第三者へ行ったファイナンス価格等を総合的に勘案して検討している。</p> <p>投資先企業の将来の業績に関する見通しにおける重要な仮定は、事業計画の合理性であるが、当該重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とする。</p> <p>以上より、当監査法人は、市場価格のない営業投資有価証券の評価について当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない営業投資有価証券の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)市場価格のない営業投資有価証券の実質価額の著しい下落の有無に関する経営者の判断を検討するために、以下の実証手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期末の一株当たりの純資産額の信頼性を検討するために会社が作成した評価検討資料と投資先企業の財務諸表又は試算表等を突合した。 ・会社が作成した評価検討資料を査閲し、評価方法及び評価結果について関連部署への質問を実施した。 ・一定の基準に基づき、投資先企業の取得時の事業計画の達成状況について、当該事業計画と取得後の実績を比較し、重要な仮定である事業計画の合理性の内、売上高及び営業利益については、過去実績からの趨勢分析を行った。 ・第三者へのファイナンスを実施した投資先企業については、実施時期及び1株当たり発行価格等を外部証憑と照合した。 ・超過収益力の毀損等による実質価額が低下した銘柄については減損処理が行われていることを確認した。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度において、連結貸借対照表に、のれん2,976百万円を計上しており総資産の6.9%を占めている。また、当連結会計年度において連結損益計算書に減損損失264百万円を計上している。これには注記事項（連結損益計算書関係）6記載のとおり、のれんについて認識した減損損失254百万円が含まれている。</p> <p>会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、のれんについて、取得時に見込んだ超過収益力がその効果の及ぶ期間にわたって発現するかに着目し、取得時の事業計画と取得後の実績を比較することにより、のれんの減損の兆候の有無を把握している。</p> <p>減損の兆候が識別された場合、減損損失の認識の要否の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>のれんの評価にあたって、重要な仮定である事業計画の合理性の基礎となる売上高及び営業利益の達成可能性は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、企業結合により発生したのれんの評価の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)のれん評価に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)会社が作成した評価検討資料を査閲し、減損の兆候の判断の基礎となる各社の財務情報について、実施した財務情報の監査手続又はグループレベルでの分析の手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を確かめた。</p> <p>(3)減損の兆候の把握が適切に行われていることを確かめるため、取得時ののれんの評価に用いられた事業計画と実績の比較分析を行い、その要因分析を行った。</p> <p>(4)減損の兆候を識別した場合には、減損損失の認識の要否の判定が適切に行われているかを検討するため、事業計画の主要な指標である売上高及び営業利益の達成可能性を含め、将来の事業計画の合理性を検討した。</p> <p>(5)回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には回収可能価額まで減損処理が行われていることを確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベクトルの2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ベクトルが2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月30日

株式会社ベクトル

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 隆二

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2024年3月1日から2025年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトルの2025年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2025年4月14日の取締役会において、株式会社gracemodeの全株式を取得することについて決議し、2025年4月30日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない営業投資有価証券の評価
<p>会社は、財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表に市場価格のない営業投資有価証券1,573百万円を計上しており総資産の9.0%を占めている。また当事業年度において、営業投資有価証券評価損552百万円を計上している。</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討（市場価格のない営業投資有価証券の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

のれんの評価
<p>会社は、財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表において、のれん535百万円を計上しており総資産の3.0%を占めている。</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（のれんの評価）と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

関係会社株式及び関係会社貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式7,318百万円、関係会社貸付金（短期及び長期計）2,731百万円及び貸倒引当金561百万円を計上しており、これらの差引合計額9,488百万円は、総資産の54.6%を占めている。また、当事業年度の損益計算書において、関係会社株式評価損485百万円、債権放棄損604百万円を計上している。</p> <p>会社は、市場価格のない関係会社株式について、当該関係会社の財政状態の悪化又は超過収益力の減少により実質価額が著しく下落したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理を行っている。また、関係会社貸付金の評価については、個別に回収可能性及び資金繰りの見通しを検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>関係会社株式及び関係会社貸付金は、貸借対照表の総資産に占める割合が大きく金額的重要性が高いこと、また、実質価額が著しく下落した場合の回復可能性の判断及び回収不能見込額の算定は、経営者による見積りや判断を伴うことから、不確実性の高い領域である。</p> <p>以上より、当監査法人は、関係会社株式及び関係会社貸付金の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式及び関係会社貸付金の評価について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)関係会社株式及び関係会社貸付金の評価に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)関係会社株式について、直近期末の財務情報を用いて算出した実質価額と帳簿価額の比較を行い、著しい下落の有無を把握した。</p> <p>(3)関係会社株式について、超過収益力の減少により実質価額が著しく下落したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理を行っていることを確認した。</p> <p>(4)関係会社貸付金に対する貸倒引当金について、個別に回収可能性及び資金繰りの見通しを検討し、回収不能見込額が貸倒引当金として計上されているか確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。